

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ナンシン

【英訳名】 NANSIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 信房

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 (03)3551 2366(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 大久保 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号

【電話番号】 (03)3551 2366(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 大久保 浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
株式会社ナンシン大阪支店
(大阪府大阪市東成区玉津一丁目9番25号)
株式会社ナンシン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田三丁目18番15号)
株式会社ナンシン九州支店
(福岡県糟屋郡志免町御手洗54番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 |
|--------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (千円) | 7,844,407 | 8,752,127 | 8,900,386 | 8,973,041 | 7,981,798 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 824,102 | 813,314 | 627,642 | 133,556 | 569,318 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 275,738 | 110,017 | 171,974 | 221,529 | 686,547 |
| 純資産額 (千円) | 3,369,049 | 3,685,915 | 3,709,401 | 3,908,203 | 3,413,940 |
| 総資産額 (千円) | 11,263,909 | 11,751,726 | 11,893,585 | 11,562,841 | 13,385,449 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 462.10 | 477.75 | 482.81 | 508.75 | 444.51 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円) | 35.35 | 12.85 | 22.38 | 28.84 | 89.39 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 35.34 | 12.83 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 29.9 | 31.4 | 31.2 | 33.8 | 25.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.4 | 3.1 | 4.7 | 5.8 | |
| 株価収益率 (倍) | 9.90 | 34.6 | 16.3 | 8.3 | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 611,298 | 189,791 | 47,841 | 87,994 | 1,181,083 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 119,309 | 216,144 | 571,738 | 1,740,836 | 2,267,563 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 260,901 | 599,633 | 70,251 | 1,285,549 | 3,321,945 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 608,837 | 1,175,378 | 619,783 | 1,147,711 | 1,002,457 |
| 従業員数 (名) | 389 | 386 | 410 | 418 | 429 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第63期については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 4 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 |
|-------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (千円) | 7,726,501 | 8,452,772 | 8,715,238 | 8,742,591 | 7,726,199 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 751,016 | 870,346 | 545,872 | 112,944 | 369,406 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 158,980 | 99,622 | 83,282 | 435,442 | 300,736 |
| 資本金 (千円) | 1,696,500 | 1,696,500 | 1,696,500 | 1,696,500 | 1,696,500 |
| 発行済株式総数 (千株) | 7,708 | 7,708 | 7,708 | 7,708 | 7,708 |
| 純資産額 (千円) | 3,671,461 | 3,837,499 | 3,810,822 | 4,137,332 | 3,763,730 |
| 総資産額 (千円) | 11,539,565 | 11,752,997 | 11,930,967 | 11,643,137 | 13,554,370 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 503.77 | 497.48 | 496.01 | 538.57 | 490.06 |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.0 | 10.0 | 10.0 | 13.0 | |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () 金額 (円) | 19.51 | 11.44 | 10.84 | 56.68 | 39.16 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 19.51 | 11.43 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 31.8 | 32.7 | 31.9 | 35.5 | 27.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.4 | 2.7 | 2.2 | 11.0 | |
| 株価収益率 (倍) | 17.94 | 38.9 | 33.67 | 4.2 | |
| 配当性向 (%) | 51.3 | 87.4 | 92.3 | 22.9 | |
| 従業員数 (名) | 218 | 215 | 219 | 216 | 205 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第63期については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和22年10月 | ゴム製品の製造及び販売を目的として東京都中央区八丁堀四丁目1番地2号に(株)南進ゴム工業所を設立 |
| 昭和29年5月 | 東京都新宿区に西落合工場を新設 |
| 昭和33年9月 | 東京都足立区に西新井工場を新設 |
| 昭和36年7月 | 大阪市東成区に大阪営業所(現大阪支店)を設置 |
| 昭和37年6月 | 大阪営業所を分離し、キャストの販売を目的として大阪市東成区に(株)南進を設立 |
| 昭和38年1月 | 西落合工場及び西新井工場を分離し、キャストの製造販売を目的として東京都足立区に(株)南進製作所を設立 |
| 昭和38年8月 | 愛知県刈谷市に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置 |
| 昭和39年10月 | フラム(株)を設立 |
| 昭和42年5月 | 埼玉県北葛飾郡吉川町(現吉川市)に吉川工場を新設 |
| 昭和49年7月 | 本社事務所を東京都中央区八丁堀三丁目21番4号(現所在地)に設置 |
| 昭和52年12月 | 福岡市博多区に九州営業所(現九州支店)を設置 |
| 昭和59年12月 | 静岡県浜松市に浜松営業所を設置 |
| 昭和62年7月 | 社名を(株)ナンシンに変更 |
| 平成2年1月 | 新正栄ダイカスト工業(株)を買収 |
| 平成2年7月 | マレーシアにNSG(MALAYSIA)SDN.BHD.(現連結子会社)を設立 |
| 平成3年1月 | 経営基盤の強化及び経営効率の向上を図るため、(株)南進製作所及び(株)南進を吸収合併 |
| 平成3年9月 | イギリスのキャストメーカーFLEXELLO LTD.を買収 |
| 平成8年11月 | 日本証券業協会に店頭銘柄として登録 |
| 平成11年3月 | 品質保証国際規格「ISO 9001」の認証を取得(吉川工場) |
| 平成12年8月 | 国際環境マネジメント規格「ISO 14001」の認証を取得(吉川工場) |
| 平成13年3月 | NANSIN USA CORPORATION(現連結子会社)を設立 |
| 平成13年5月 | 連結子会社フラム(株)を吸収合併 |
| 平成13年6月 | 連結子会社イギリスの子会社FLEXELLO LTD.の事業を営業譲渡し、NSG UK Services Ltd.と名称変更 |
| 平成14年9月 | NSG EUROPE LTD.(現連結子会社)を設立 |
| 平成15年3月 | 連結子会社新正栄ダイカスト工業(株)を解散 |
| 平成15年9月 | 品質保証国際規格「ISO 9001:2000」の認証を全社で取得 |
| 平成16年1月 | 連結子会社イギリスのNSG UK Services Ltd.を解散 |
| 平成16年1月 | 中国に南星物流器械(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立 |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成20年11月 | 吉川工場を閉鎖し、千葉県印旛郡本埜村に千葉ニュータウン工場を新設 |

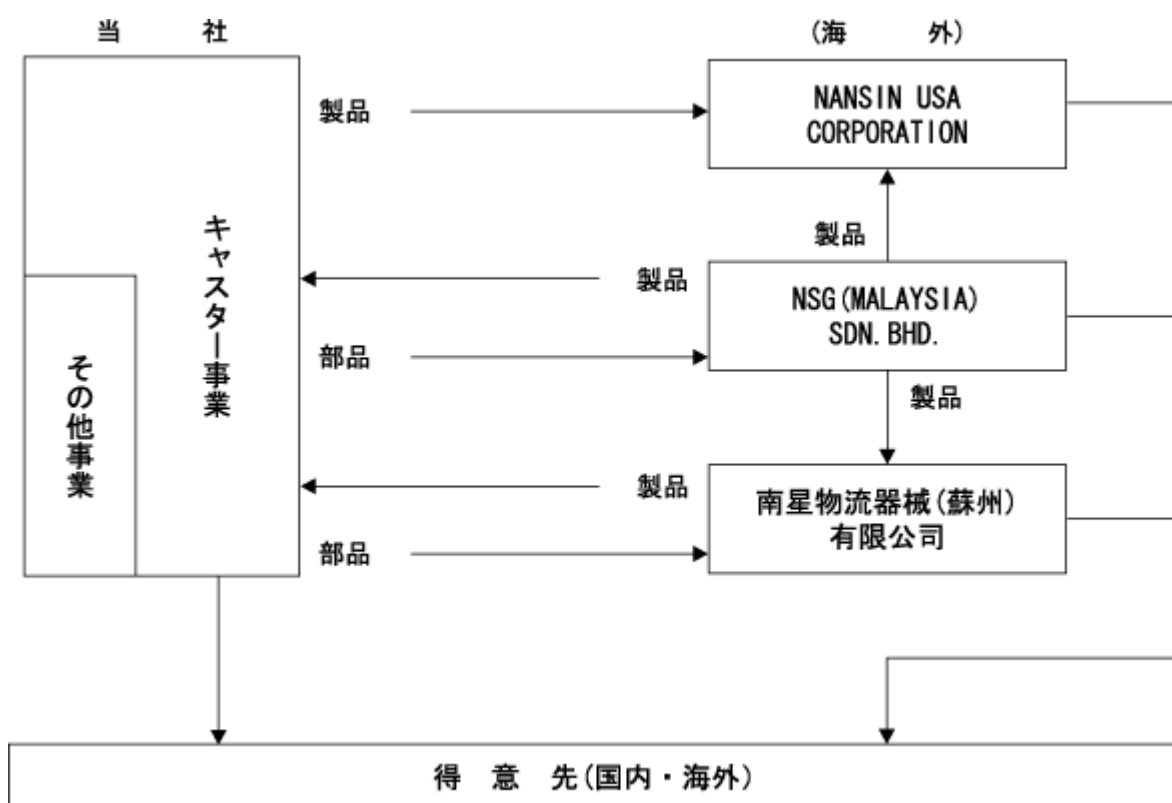
3 【事業の内容】

当社は、キャスター、台車等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団として事業を展開しております。

当社グループに係わる位置づけはつぎのとおりであります。

| 区分 | 会社名 | 所在地 | 事業の種類別セグメント | | 主要製・商品 | 位置づけ | |
|-------|------------------------|-------|-------------|-----|----------|------|----|
| | | | キャスター | その他 | | 製造 | 販売 |
| 連結子会社 | NSG(MALAYSIA)SDN. BHD. | マレーシア | | | キャスター | | |
| | NSG EUROPE LTD. | イギリス | | | 不動産賃貸 | | |
| | NANSIN USA CORPORATION | アメリカ | | | キャスター | | |
| | 南星物流器械(蘇州)有限公司 | 中国 | | | キャスター・台車 | | |

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業 内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|---|--------------------|---------------------------|-----------------|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有 割合(%) | |
| (連結子会社) * NSG(MALAYSIA) SDN.BHD. | PENANG MALAYSIA | 千マレーシア リンギット 30,000 | キャスト事業 | 100 | | 当社キャストの製造 役員の兼任... 1名 |
| NANSIN USA CORPORATION | CALIFORNIA USA | 千米ドル 1,580 | キャスト事業 | 100 | | 当社キャストの販売 役員の兼任... 1名 |
| NSG EUROPE LTD. (注4) | SURREY ENGLAND | 英ポンド 2 | その他事業 | 100 | | 貸付金 1,415,077千円 債務保証 1,778,084千円 役員の兼任... 1名 |
| 南星物流器械 (蘇州)有限公司 | 蘇州・中国 | 千米ドル 2,100 | キャスト事業 その他事業 | 100 | | 当社キャスト・台車の製 造 役員の兼任... 2名 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 *印は特定子会社に該当しております。
3 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 NSG EUROPE LTD.は債務超過会社であり、債務超過の金額は平成21年3月末時点で2,400,317千円であります。
5 NANSIN USA CORPORATIONは債務超過会社であり、債務超過の金額は平成21年3月末時点で34,312千円でありま
す。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| キャスト事業 | 397 |
| その他事業 | 12 |
| 全社共通 | 20 |
| 合計 | 429 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 205 | 41.6 | 11.4 | 4,325,261 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半の原油・原材料価格の高騰に加え、年度後半の米国大手証券会社の破綻を契機とした世界的な金融不安が実体経済を直撃し、かつてない急激で厳しい景気の悪化に見舞われました。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注を大幅に減らし、今まで経験したことのないほどの深刻な経営環境に置かれております。

このような状況の下、当社グループは、製品・商品の高品質・高付加価値化による価格競争力の強化と海外工場の活用による原価の低減等に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,981,798千円（前期比11.0%減）、営業利益は人件費など経費の削減に努めたものの減収等により275,930千円（前期比56.5%減）となりました。経常損失は円高に伴う為替差損の影響により569,318千円（前期は経常損失133,556千円）、当期純損失は工場移転費用等により686,547千円（前期は純利益221,529千円）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

カスタマー事業

カスタマー事業の売上高は、産業用・O A用カスタマーの在庫調整や医療用カスタマーの伸び悩みがあり、売上高は5,131,292千円（前期比13.7%減）、営業利益は301,351千円（前期比42.8%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、台車やロールボックスパレットの拡販に注力したものの、売上高は2,850,506千円（前期比5.7%減）、営業損失は25,421千円（前期は営業利益108,386千円）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

日本における売上高は7,726,199千円（前期比11.6%減）、マレーシアにおける売上高は1,435,023千円（前期比28.6%減）、アメリカにおける売上高は販売強化の結果92,713千円（前期比91.9%増）、中国における売上高は生産・販売強化の結果523,877千円（前期比53.6%増）となりました。

営業損益面においては、日本における営業利益は217,954千円（前期比64.8%減）、マレーシアにおける営業損失は35,497千円（前期は営業損失50,078千円）、アメリカにおける営業損失は67,136千円（前期は営業損失44,523千円）、中国における営業利益は5,116千円（前期は営業損失1,127千円）となりました。また、イギリスにおける営業損失は67,152千円（前期は営業損失86,769千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ145,254千円減少し、1,002,457千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,181,083千円（前期は 87,994千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失690,000千円、仕入債務の減少687,771千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,267,563千円（前期は 1,740,836千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,253,700千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,321,945千円（前期は 1,285,549千円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出321,710千円があったものの、短期借入金の増加3,711,615千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| カスタマー事業 | 1,939,244 | -23.1 |
| その他事業 | 1,076,687 | -16.0 |
| 合計 | 3,015,931 | -20.7 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

販売実績に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| カスタマー事業 | 5,131,292 | -13.7 |
| その他事業 | 2,850,506 | -5.7 |
| 合計 | 7,981,798 | -11.0 |

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|---------|-------|---------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| パラマウントベッド㈱ | 809,524 | 9.0 | 803,492 | 10.1 |

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、主要先進国による政策協調の成果や中国など新興国向輸出が期待される一方、米国・EU諸国経済の回復や為替・株価の動向など不透明な要素が残されており、わが国経済の回復には相当期間を要するものと思われま

す。当社グループが属する業界におきましても、こうした厳しい経済環境の下需要低迷の長期化や更なる価格競争の激化が予想されます。

こうした認識の下、当社グループでは、引き続き更なる原価の低減と製品・商品の高品質・高付加価値化を推し進め、新製品の開発と価格競争力の強化を図ってまいります。

先ず、当社におきましては、平成20年12月稼働の千葉ニュータウン工場の生産効率をより一層上げると共に、固定費の圧縮に努め「売上が減少しても利益の出る経営体質」の構築に注力する所存であります。次に、海外子会社におきましては、中国子会社では中国国内での販売強化に注力してまいります。また、米国子会社は、上記の業績に鑑み清算も視野に入れ今後のあり方を検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 英国子会社 NSG EUROPE LTD. に対する保証債務

当社は英国子会社 NSG EUROPE LTD. の不動産リース債務について保証債務があります。保証期限は平成32年12月31日迄あり、その保証債務総額は1,778,084千円（12,650千円）です。同子会社は不動産賃貸会社であり、リース資産の転貸等による適切な収入が得られない場合には、当社がその損失を負担する必要があります。

平成20年7月に有力な英国企業DATA SELECT LIMITED. との間で不動産賃貸借契約を締結し、転貸スペースの半分余りについて収入が得られることになりました。今後は全スペースの転貸実現に向けて引き続き交渉を続けてまいります。

なお、当期末現在において、リース契約補償損失引当金として1,525,253千円を計上しております。

(2) 為替相場の変動による影響

当社は英国子会社 NSG EUROPE LTD. に対する資金支援として、1,415,077千円（10,067千円）のポンド建貸付を行っております。

また、当社は外貨建取引による輸入取引が年間約11百万米ドル発生していますが、為替変動リスクを最小限に抑えることを目的にデリバティブ取引を行っております。

英国子会社に対する貸付金やデリバティブ取引は、決算日において時価評価を行うため、為替相場の変動による為替差損益が発生し、結果として経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度における為替差損720,351千円のうち、英国子会社に対する貸付金に係る為替差損は574,494千円、デリバティブ取引に係る為替差益は17,627千円であります。

(3) 不動産売買契約の債務不履行による訴訟の提起

当社は平成19年8月に吉川旧工場を売却すべく埼玉プロパティ-特定目的会社との間で不動産売買契約を締結いたしました。しかるに、代金支払期限が到来したにもかかわらず同社が債務を履行しないため、平成20年12月に契約解除し、平成21年2月債務不履行による損害賠償金（違約金約675百万円と同付帯利息）の支払を請求内容とする訴訟を東京地方裁判所に提起しました。

今後の見通しにつきましては現時点では未確定につき、今後事態の進展に応じて必要な事項をお知らせいたします。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計期間における経営上の重要な契約等は、次のとおりです。

1. 英国子会社NSG EUROPE LTD.に係るリース資産賃貸借契約の締結

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| (1) 賃貸先 | DATA SELECT LIMITED. |
| (2) 所在地 | 英国/マ - ロ - |
| (3) 業種 | 通信機器の販売、ウェブサイトのデザイン等 |
| (4) 契約内容 | リース資産転貸に係る賃貸借契約 |
| (5) 契約締結日 | 平成20年7月17日 |
| (6) 賃貸料 | 年間564,906ポンド(1SF当たり9.16ポンド) |
| (7) 契約期間 | 10年間 |

2. 当社に係る固定資産の譲渡契約の解約

(1) 譲渡契約の概要

| | |
|--------------|--|
| 譲渡先 | 埼玉プロパティ-特定目的会社 |
| 譲渡資産の内容及び所在地 | 埼玉県吉川市栄町797番1 他 土地 22,544.45m ² 埼玉県吉川市栄町809番1 他 建物 12,035.50m ² |
| 譲渡価額 | 3,423,484千円 |
| 契約締結日 | 平成19年8月9日 |
| 物件引渡し日 | 平成20年11月30日 |

(2) 解約の理由及び解約日

譲渡先である埼玉プロパティ-特定目的会社の依頼により平成20年12月22まで物件引渡しを延期し、その間平成20年12月18日付履行請求書の送達等により協議を督促しましたが、最終的に期限到来にもかかわらず債務の履行がないため、平成20年12月24日をもって固定資産譲渡契約を解約しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社が行っております。キャスター事業は勿論のこと、その他事業に関しても、生産本部技術部開発設計課を中心に他社との共同開発も含め、広範囲に積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発費の総額は98,234千円であります。当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(1) 物流機器

台静快、SILENT MASTERシリーズ、樹脂ドーリー、合板ドーリーとしてご好評を頂いている新型台車を開発し、販売を開始しました。現在は、操作性の良いブレーキ、メッシュタイプの台車、店舗向けのドーリー等の開発を行っております。物流機器のラインアップを充実させることにより、木目細かくお客様のニーズに合った製品を提供すべく、今後も鋭意開発に取り組んでまいります。

(2) キャスター

医療器具用キャスター

新しい医療器具用キャスターを開発し、量産を開始しました。旋回部や回転部にはラジアルベアリングを採用し、回転性と旋回性に優れた静かな環境にやさしいキャスターです。

低床型重荷重キャスター

低床型重荷重キャスターの量産を開始しました。車輪に高強度ナイロンを使用することで、重荷重を負荷した長期保管にも利用可能とし、また、車輪回転部にはラジアルベアリングを使用し、重荷重でもスムーズな移動を可能としました。支持金具には厚みのある鋼板を採用し、重量感と高級感のある製品です。今後は回転ストッパー付や固定タイプ等バリエーションを増やし、シリーズ化を図る予定です。

ストッパー

ストッパーでは、ダブルストッパー（旋回、回転を止める）とシングルストッパー（旋回が進行方向に固定され、車輪は回転）の両機能を1つのキャスターで有し、かつ、ストッパーペダルを操作し易いようにフロントに付けた、新しいキャスターを開発しました。

回転性の良いゴム

ゴム車輪に使用しているゴムについては、ポリマー（ゴム）の種類、ブレンド比率の変更、補強材・薬品類の再検討を行い、現在のゴム車輪よりも回転性の良い（キャスターの操作性が軽くなる）ゴム配合を研究開発中です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

リース契約補償損失引当金

連結子会社 NSG EUROPE LTD. の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合に当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるリース債務残高に対し必要額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 前期比 | |
|------------------------------|-----------|-----------|---------|-------|
| | 金額 | 金額 | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 8,973,041 | 7,981,798 | 991,243 | 11.0% |
| 営業利益 | 634,927 | 275,930 | 358,997 | 56.5% |
| 経常損失() | 133,556 | 569,318 | 435,762 | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 221,529 | 686,547 | 908,077 | |
| 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() | 28.84円 | 89.39円 | 118.23円 | |

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半の原油・原材料価格の高騰に加え、年度後半の米国大手証券会社の破綻を契機とした世界的な金融不安が実体経済を直撃し、かつてない急激で厳しい景気の悪化に見舞われました。

当社グループが属する業界におきましても、主要な取引先である機械工具業界や物流業界からの受注を大幅に減らし、今まで経験したことのないほどの深刻な経営環境に置かれております。

このような状況の下、当社グループは、製品・商品の高品質・高付加価値化による価格競争力の強化と海外工場の活用による原価の低減等に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,981,798千円（前期比11.0%減）、営業利益は人件費など経費の削減に努めたものの減収等により275,930千円（前期比56.5%減）となりました。経常損失は円高に伴う為替差損の影響により569,318千円（前期は経常損失133,556千円）、当期純損失は工場移転費用等により686,547千円（前期は純利益221,529千円）となりました。

売上高の分析

キャスター事業の売上高は、産業用・OA用キャスターの在庫調整や医療用キャスターの伸び悩みがあり、売上高は5,131,292千円（前期比13.7%減）、営業利益は301,351千円（前期比42.8%減）となりました。

その他事業の売上高は、台車やロールボックスパレットの拡販に注力したものの、売上高は2,850,506千円（前期比5.7%減）、営業損失は25,421千円（前期は営業利益108,386千円）となりました。

営業外損益及び特別損益の分析

(営業外損益)

営業外費用として、為替差損720,351千円を計上しております。これは主に、英国子会社に対するポンド建貸付金について、円高・ポンド安の進行に伴って期末評価損574,494千円が発生したものであります。

また、賃借料154,616千円を計上しております。これは主に、英国子会社がリース不動産について負担している家賃であります。

(特別損益)

特別損失として、工場移転費用164,315千円を計上しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、下記のとおりであります。

(単位：千円)

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 増減額 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 87,994 | 1,181,083 | 1,269,077 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,740,836 | 2,267,563 | 4,008,399 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,285,549 | 3,321,945 | 4,607,494 |
| 現金及び現金同等物に係わる換算差額 | 15,353 | 18,552 | 3,199 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 527,927 | 145,254 | 673,181 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 619,783 | 1,147,711 | 527,928 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,147,711 | 1,002,457 | 145,254 |

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ145,254千円減少し、1,002,457千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,181,083千円（前期は 87,994千円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失690,000千円、仕入債務の減少687,771千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,267,563千円（前期は 1,740,836千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,253,700千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,321,945千円（前期は 1,285,549千円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出321,710千円があったものの、短期借入金の増加3,711,615千円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額は2,769,300千円であり、その主要なものは、当社の千葉ニュータウン工場(建物及び構築物)への投資が2,407,758千円、NSG(MALAYSIA)SDN.BHD.の金具組立機械及び金型への投資が18,469千円、南星物流器械(蘇州)有限公司の製造機械・金型等への投資が39,932千円であります。これらの投資は、すべてキャスター及び台車の生産のための投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------------|--------------------------|-------------------|-------------|-------------------|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | リース資 産 | その他 (注)2 | 合計 | |
| 千葉ニュー タウン工場 (千葉県印 旛郡) | キャス ター事業 | キャス ター生産 設備 | 2,368,616 | 247,864 | 1,799,105 (79,960) | 15,611 | 53,269 | 4,484,465 | 113 |
| つくば分工 場 (茨城県つ くば市) | その他事 業 | その他 生産設備 | 69,057 | 5,172 | 171,040 (20,344) | | 109 | 245,378 | 9 |
| 本社 (東京都中 央区) | キャス ター事業 その他事 業 | その他設 備 | 673 | 14,133 | | 3,888 | 3,194 | 21,888 | 54 |
| 名古屋支店 (名古屋中 区) | キャス ター事業 | その他設 備 | 143,376 | 0 | 60,755 (335) | 2,988 | 95 | 207,214 | 8 |
| 大阪支店 (大阪市東 成区) | キャス ター事業 | その他設 備 | 36,444 | 50 | 215,021 (280) | | 55 | 251,570 | 14 |
| 西新井店舗 (東京都足 立区) (注)3 | その他事 業 | その他設 備 | | | | | 90,447 | 90,447 | |

(注)1 現在休止中の主要な設備の内容は次のとおりです。

| 事業所名 (所在地) | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------------|-------------|-------------------|--------------------|-----------|-------------|---------|-------------|
| | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | リース資 産 | その他 (注)2 | 合計 | |
| 旧 吉川工場 (埼玉県吉川市) 平成20年11月休止 | 193,543 | 0 | 45,066 (22,542) | | 0 | 238,609 | |

なお、上記の休止中の設備は、売却予定です。

- 帳簿価額のうち「その他」は、投資不動産、工具・備品及び金型であります。
- 土地及び建物を株式会社ライフ・コーポレーションに賃貸しています。
- 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 年間リース料 (単位：千円) | リース契約残高 (単位：千円) |
|------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|--------------------|
| 千葉ニュータウン工場 (千葉県印旛郡) | キャスター事業 | CADシステム ソフト他 | 0 | 15,876 |
| 本社 (東京都中央区) | キャスター事業 その他事業 | 車両 | 360 | 3,960 |
| 名古屋支店 (名古屋市中区) | キャスター事業 | 車両・運搬具 | 371 | 2,988 |

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|-----------------|-------------------|-------------|---------------|----------------------|-------------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 (注)1 | 合計 | |
| NSG(MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア/ ペナン) | キャスト ー事業 | キャスト ー生 産設備 | 320,127 | 144,478 | [90,059] (60,694) | 27,314 | 581,978 | 148 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・備品及び金型であります。
2 上記中[]内は賃借中のものを示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
5 上記の他に連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のものとなっています。

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント | 設備の内容 | 従業員数 (人) | 土地 (面積㎡) | 年間リース料 (千円) |
|-------------------------------|-----------------|-------|-------------|-------------|----------------|
| NSG EUROPE LTD. (イギリス/サリー) | その他事業 | (注) | 1 | 10,000 | 154,616 |

(注) リース設備の内容は、土地、建物であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、予定している重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | 売却の予定年月 | 売却による減少能力 |
|----------|---------------|------------------------|-----------|----------|---------|-------------------------------|
| 提出 会社 | 吉川工場 | キャスト ー事業 | その他設 備 | 238,609 | 平成21年6月 | 新工場に生産を移 行したため能力の 減少はなし |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 29,200,000 |
| 計 | 29,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------------|
| 普通株式 | 7,708,000 | 7,708,000 | ジャスダック 証券取引所 | 単元株式数は 1,000株で あります。 |
| 計 | 7,708,000 | 7,708,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成8年11月20日 | 400,000 | 7,708,000 | 162,000 | 1,696,500 | 178,000 | 1,516,000 |

(注) 有償一般募集(入札によらない募集)

発行価格：850円

資本組入額：405円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|--------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 8 | 6 | 37 | | | 543 | 594 | |
| 所有株式数(単元) | | 545 | 14 | 1,057 | | | 6,069 | 7,685 | 23,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 7.09 | 0.18 | 13.75 | | | 78.97 | 100.00 | |

(注) 自己株式27,795株は、「個人その他」に27単元、「単元未満株式の状況」に795株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 斎藤信房 | 東京都武蔵野市 | 1,084 | 14.07 |
| 斎藤光代 | 東京都武蔵野市 | 580 | 7.52 |
| 有限会社フジシゲ | 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号 | 477 | 6.19 |
| ナンシン取引先持株会 | 東京都中央区八丁堀三丁目21番4号 | 426 | 5.53 |
| 斎藤邦彦 | 神奈川県川崎市高津区 | 423 | 5.49 |
| 斎藤次子 | 東京都武蔵野市 | 240 | 3.11 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 東京都中央区八重洲二丁目10番17号 | 225 | 2.92 |
| 斎藤彰則 | 東京都江戸川区 | 215 | 2.79 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 180 | 2.34 |
| 田中園枝 | 東京都渋谷区 | 146 | 1.90 |
| 計 | | 3,997 | 51.86 |

(注) 千株未満は切捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 27,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,658,000 | 7,658 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 23,000 | | |
| 発行済株式総数 | 7,708,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 7,658 | |

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ナンシン | 東京都中央区八丁堀 三丁目21番4号 | 27,000 | | 27,000 | 0.35 |
| 計 | | 27,000 | | 27,000 | 0.35 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,795 | 410,285 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 27,795 | | 27,795 | |

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、財務体質及び経営基盤強化のため自己資本の充実に努めると共に、配当性向の維持向上を総合勘案して決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、大幅な当期純損失となる当期業績に鑑み、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 410 | 510 | 500 | 346 | 241 |
| 最低(円) | 240 | 340 | 301 | 222 | 131 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 192 | 180 | 162 | 176 | 170 | 175 |
| 最低(円) | 131 | 135 | 142 | 158 | 150 | 155 |

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|-------------------------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 齋藤 信房 | 昭和19年3月17日生 | 昭和42年4月 ㈱南進ゴム工業所(現 ㈱ナンシン)に入社 昭和51年4月 当社取締役企画室長に就任 昭和60年1月 当社常務取締役に就任 平成3年3月 当社専務取締役に就任 平成3年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成12年7月 NANSIN USA CORP.取締役に就任(現任) | (注)2 | 1,084 |
| 代表取締役 副社長 | 営業本部長 | 齋藤 彰則 | 昭和32年11月7日生 | 昭和57年8月 ㈱南進(現 ㈱ナンシン)に入社 平成5年4月 当社営業部部長 平成5年7月 当社営業本部副本部長 平成7年6月 当社取締役営業本部副本部長に就任 平成9年6月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成13年6月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任(現任) 平成16年1月 南星物流器械(蘇州)有限公司 取締役会長に就任(現任) | (注)2 | 215 |
| 常務取締役 | 生産本部長 | 小林 英文 | 昭和21年7月12日生 | 昭和44年3月 ㈱南進製作所(現 ㈱ナンシン)に入社 平成3年1月 当社吉川工場技術部長 平成5年6月 当社取締役吉川工場技術部長に就任 平成8年2月 当社取締役生産本部副本部長兼管理部長に就任 平成10年6月 当社常務取締役生産本部長に就任(現任) 平成16年1月 南星物流器械(蘇州)有限公司 取締役社長に就任(現任) | (注)2 | 23 |
| 取締役 | 管理本部副 本部長、経 営企画室長 | 大久保 浩司 | 昭和21年6月19日生 | 昭和45年4月 商工組合中央金庫入庫 平成13年7月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員経営企画室長 平成15年6月 当社取締役経営企画室長に就任(現任) 平成15年7月 当社取締役管理本部副本部長に就任(現任) | (注)2 | 12 |
| 取締役 | 内部統制 管理部長 | 小林 傑 | 昭和22年9月1日生 | 昭和44年3月 ㈱南進製作所(現 ㈱ナンシン)に入社 平成5年4月 当社吉川工場管理部長 平成5年7月 当社吉川工場製造部長 平成8年8月 FLEXELLO LTD. 取締役に就任 平成9年6月 当社取締役に就任 平成10年6月 NSG(MALAYSIA)SDN. BHD. 取締役社長に就任 平成13年1月 取締役生産本部管理部長に就任 平成15年3月 MSG (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役社長に就任 平成18年4月 当社取締役吉川工場長に就任 平成18年7月 当社取締役内部統制管理部長に就任(現任) | (注)2 | 33 |
| 取締役 | 営業推進 部長 | 齋藤 邦彦 | 昭和50年11月21日生 | 平成10年4月 グリコ協同乳業(株)(現 グリコ乳業(株))に入社 平成19年1月 当社入社 平成20年4月 当社営業推進部長 平成20年7月 当社執行役員営業推進部長 平成21年6月 当社取締役営業推進部長に就任(現任) | (注)2 | 423 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|--------|-------------|---|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 岩間 勇 振 | 昭和19年2月7日生 | 昭和48年1月 平成8年6月 平成9年4月 平成13年6月 平成19年6月 | (株)南進ゴム工業所(現(株)ナンシン)に入社 当社取締役第一営業部長に就任 当社取締役営業部長に就任 当社取締役総務部長に就任 当社常勤監査役に就任(現任) | (注)3 | 22 |
| 監査役 | | 上田 恒 生 | 昭和13年5月15日生 | 昭和34年8月 昭和50年10月 平成7年6月 平成20年2月 | 東京ベルト(株)に入社 同社代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任) 東京ベルト(株)代表取締役会長に就任(現任) | (注)3 | 17 |
| 監査役 | | 谷 眞 人 | 昭和34年8月8日生 | 平成2年4月 平成2年4月 平成6年1月 平成8年3月 平成10年6月 | 東京弁護士会に登録(NO.21635) 平山法律事務所 谷法律事務所 日比谷見附法律事務所(現任) 当社監査役に就任(現任) | (注)3 | 9 |
| 計 | | | | | | | 1,840 |

- (注) 1 監査役のうち上田恒生及び谷真人の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役斎藤邦彦は、取締役社長斎藤信房の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、『「人づくり」「製品づくり」を通して、広く社会に貢献する』を経営理念とし、顧客満足度の向上と企業価値の創造により企業の社会的責任(CSR)を果たすべく、正確な経営情報の把握と迅速な意思決定に努めております。

そのために、公正かつ透明な経営を担保するコーポレート・ガバナンスの重要性を十分に認識し、その充実強化を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は取締役6名で構成され、経営方針などの最重要事項の意思決定や業務執行の決定を行うと同時に、取締役の職務執行を監督しております。監査役が出席し、原則毎月1回開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成し、そのうち2名は社外監査役(非常勤)とし監査の独立性を確保しております。

なお、業務執行体制の強化等を目的として執行役員制度を導入しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの設備状況

代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会の下、内部統制管理部長など関係役員や部署長が中心になって内部統制システムの整備・運用及び評価を実施しております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、先ず、内部監査室2名が定期的に内部監査を実施し、法令・定款及び内部規程等の遵守と業務遂行の適正化についてモニタリングを行いその徹底を図っております。

また、常勤監査役が重要会議へ参加や各種報告により情報収集を図ると共に、会計監査人や内部監査室との意見交換により連携を密にしております。

二 会計監査の状況

会計監査人は、東陽監査法人と監査契約を締結し、正しい経営情報を提供し公正不偏の立場から監査を受けております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 前原一彦

指定社員 業務執行社員 小杉真剛

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他4名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、選任しておりません。また、社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

業務執行において発生するリスクについては、取締役会の決定の下当該部署が専門部署と連携しながらリスク管理を行っております。また、顧問弁護士並びに各種専門家から、法務・税務等に関する指導や助言を適宜受ける体制を整えております。

さらに、法令違反等の早期発見を目的として内部通報制度を創設し、健全で風通しの良い組織風土づくりに努めております。

役員報酬の内容

取締役 5名 89,310千円

監査役 3名 7,100千円（うち社外監査役 2名 1,800千円）

(注) 1 上記のほか、使用人兼務取締役2名の使用人給与相当額（賞与を含む）21,952千円があります。

2 期末現在の人員は、取締役5名、監査役3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において、発行済株主総数のうち議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためのものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | | | 20,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 20,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,771,134 | 1,549,012 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 2,040,110 | 4 1,776,900 |
| 有価証券 | 171,978 | 199,285 |
| たな卸資産 | 2,488,954 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,349,323 |
| 仕掛品 | - | 390,340 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 700,400 |
| 未収還付法人税等 | - | 60,805 |
| 繰延税金資産 | 67,296 | 115,274 |
| その他 | 140,687 | 388,522 |
| 貸倒引当金 | 2,004 | 1,542 |
| 流動資産合計 | 6,678,157 | 6,528,323 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 6 885,087 | 6 3,152,651 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 314,398 | 458,311 |
| 土地 | 6 2,364,666 | 6 2,364,666 |
| リース資産（純額） | - | 21,178 |
| 建設仮勘定 | 579,032 | 103,377 |
| その他（純額） | 100,289 | 138,493 |
| 有形固定資産合計 | 2 4,243,475 | 2 6,238,678 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 110,132 | 92,752 |
| リース資産 | - | 1,309 |
| その他 | 25,801 | 30,194 |
| 無形固定資産合計 | 135,934 | 124,257 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 135,362 | 179,868 |
| 長期貸付金 | 854 | 270 |
| 繰延税金資産 | 61,184 | 13,245 |
| 投資不動産 | 3 100,322 | 3 97,363 |
| その他 | 1 227,976 | 226,672 |
| 貸倒引当金 | 20,425 | 23,229 |
| 投資その他の資産合計 | 505,274 | 494,190 |
| 固定資産合計 | 4,884,683 | 6,857,126 |
| 資産合計 | 11,562,841 | 13,385,449 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,495,189 | 784,151 |
| 短期借入金 | 6 2,083,074 | 6 5,793,971 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6 321,710 | 6 221,620 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 40,000 |
| リース債務 | - | 4,711 |
| 未払法人税等 | 330,546 | - |
| 賞与引当金 | 79,062 | 81,150 |
| 役員賞与引当金 | 12,100 | - |
| その他 | 5 307,167 | 5 281,363 |
| 流動負債合計 | 4,668,849 | 7,206,967 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 6 439,320 | 6 317,700 |
| 退職給付引当金 | 380,845 | 313,846 |
| リース債務 | - | 18,113 |
| 役員退職慰労引当金 | 431,070 | 445,045 |
| リース契約補償損失引当金 | 1,525,253 | 1,525,253 |
| 繰延税金負債 | 15,242 | 17,663 |
| その他 | 134,058 | 106,920 |
| 固定負債合計 | 2,985,788 | 2,764,541 |
| 負債合計 | 7,654,637 | 9,971,509 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,696,500 | 1,696,500 |
| 資本剰余金 | 1,543,319 | 1,543,319 |
| 利益剰余金 | 1,194,042 | 407,628 |
| 自己株式 | 7,659 | 8,069 |
| 株主資本合計 | 4,426,202 | 3,639,378 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,134 | 1,723 |
| 為替換算調整勘定 | 488,863 | 223,713 |
| 評価・換算差額等合計 | 517,998 | 225,437 |
| 純資産合計 | 3,908,203 | 3,413,940 |
| 負債純資産合計 | 11,562,841 | 13,385,449 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 8,973,041 | 7,981,798 |
| 売上原価 | 6,638,557 | 6,053,248 |
| 売上総利益 | 2,334,484 | 1,928,549 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 1,699,556 | 1, 2 1,652,619 |
| 営業利益 | 634,927 | 275,930 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 14,364 | 8,656 |
| 受取賃貸料 | 64,658 | 95,665 |
| 物品売却益 | - | 17,672 |
| その他 | 41,456 | 22,318 |
| 営業外収益合計 | 120,478 | 144,312 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64,570 | 58,946 |
| 賃貸収入原価 | 12,813 | 7,103 |
| 賃借料 | 220,198 | 154,616 |
| 為替差損 | 558,846 | 720,351 |
| その他 | 32,535 | 48,543 |
| 営業外費用合計 | 888,963 | 989,561 |
| 経常損失() | 133,556 | 569,318 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 1,512,220 | 3 337 |
| 投資有価証券売却益 | 7,724 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,138 | - |
| 賞与引当金戻入額 | 1,960 | 7,015 |
| 出資金返還益 | 31,250 | - |
| 補助金収入 | - | 88,820 |
| 過年度損益修正益 | - | 19,691 |
| その他 | 78 | 2,236 |
| 特別利益合計 | 1,556,372 | 118,099 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 373 | 4 16,285 |
| 投資有価証券売却損 | 17,163 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 57,777 |
| 工場移転費用 | - | 164,315 |
| 役員退職慰労金 | 37,000 | - |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 406,000 | - |
| その他 | 68,877 | 403 |
| 特別損失合計 | 529,414 | 238,781 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 893,401 | 690,000 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 537,481 | 11,993 |
| 法人税等調整額 | 134,390 | 15,446 |
| 法人税等合計 | 671,872 | 3,452 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 221,529 | 686,547 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,696,500 | 1,696,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,696,500 | 1,696,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,543,318 | 1,543,319 |
| 当期変動額 | | |
| その他 | 1 | - |
| 当期変動額合計 | 1 | - |
| 当期末残高 | 1,543,319 | 1,543,319 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,049,342 | 1,194,042 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 76,830 | 99,866 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 221,529 | 686,547 |
| 当期変動額合計 | 144,699 | 786,413 |
| 当期末残高 | 1,194,042 | 407,628 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 7,368 | 7,659 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 290 | 410 |
| 当期変動額合計 | 290 | 410 |
| 当期末残高 | 7,659 | 8,069 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,281,792 | 4,426,202 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 76,830 | 99,866 |
| その他 | 1 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 221,529 | 686,547 |
| 自己株式の取得 | 290 | 410 |
| 当期変動額合計 | 144,410 | 786,824 |
| 当期末残高 | 4,426,202 | 3,639,378 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,677 | 29,134 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,812 | 27,410 |
| 当期変動額合計 | 31,812 | 27,410 |
| 当期末残高 | 29,134 | 1,723 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 575,068 | 488,863 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 86,204 | 265,149 |
| 当期変動額合計 | 86,204 | 265,149 |
| 当期末残高 | 488,863 | 223,713 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 572,390 | 517,998 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 54,391 | 292,560 |
| 当期変動額合計 | 54,391 | 292,560 |
| 当期末残高 | 517,998 | 225,437 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,709,401 | 3,908,203 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 76,830 | 99,866 |
| その他 | 1 | - |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 221,529 | 686,547 |
| 自己株式の取得 | 290 | 410 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 54,391 | 292,560 |
| 当期変動額合計 | 198,801 | 494,263 |
| 当期末残高 | 3,908,203 | 3,413,940 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 893,401 | 690,000 |
| 減価償却費 | 157,701 | 205,616 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3,234 | 2,740 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 4,024 | 2,088 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 12,100 | 12,100 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 15,205 | 66,998 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 431,070 | 13,975 |
| 出資金の回収による収入 | 31,250 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 9,438 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 57,777 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,364 | 8,656 |
| 支払利息 | 64,570 | 58,946 |
| 社債利息 | 1,713 | 1,286 |
| 為替差損益(は益) | 410,450 | 502,079 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 1,512,220 | 1,302 |
| 有形固定資産除却損 | 373 | 14,645 |
| 役員退職慰労金 | 37,000 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 576,691 | 203,830 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 510,445 | 30,419 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 160,687 | 687,771 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 6,063 | 1,290 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | - | 128,954 |
| 補助金収入 | - | 88,820 |
| その他 | 1,194 | 80,197 |
| 小計 | 673,843 | 730,919 |
| 利息及び配当金の受取額 | 13,651 | 9,077 |
| 利息の支払額 | 60,212 | 59,141 |
| 社債利息の支払額 | 1,713 | 1,286 |
| 役員退職慰労金の支払額 | 37,000 | - |
| 法人税等の支払額 | 500,575 | 398,813 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 87,994 | 1,181,083 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 623,422 | 546,554 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,126,229 | 620,535 |
| 有価証券の取得による支出 | 171,978 | 249,110 |
| 有価証券の売却による収入 | 172,316 | 221,803 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,362,122 | 2,253,700 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,204,979 | 1,647 |
| 出資金の払込による支出 | - | 50,000 |
| 出資金の回収による収入 | 31,250 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 21,471 | 1,600 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 125,483 | 50 |
| 貸付金の回収による収入 | 148,535 | 584 |
| 投資不動産の売却による収入 | 1,129,460 | - |
| その他 | 18,421 | 11,219 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,740,836 | 2,267,563 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 633,000 | 3,711,615 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 607,110 | 321,710 |
| 社債の償還による支出 | 40,000 | 40,000 |
| 長期未払金の返済による支出 | 16,379 | 15,487 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 12,215 | 12,357 |
| 配当金の支払額 | 76,553 | 99,704 |
| 自己株式の取得による支出 | 290 | 410 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,285,549 | 3,321,945 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 15,353 | 18,552 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 527,927 | 145,254 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 619,783 | 1,147,711 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | <u>1,147,711</u> ₁ | <u>1,002,457</u> ₁ |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 4社 NSG(MALAYSIA)SDN. BHD. NSG EUROPE LTD. NANSIN USA CORPORATION 南星物流器械(蘇州)有限公司</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社の蘇州通達物流機器有限公司の持分に見合う当期純損益及び剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても重要性はないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社及び非連結子会社はありません。</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、南星物流器械(蘇州)有限公の決算日は12月31日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。 なお、連結決算日との間に生じた取引で、連結上調整すべき重要な取引はありません。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社 建物 定額法 なお、主な耐用年数は、10～45年であります。 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 7～12年</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較しての影響は、軽微であります。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>賃貸資産 建物 定額法 なお、主な耐用年数は、10～45年であります。 その他の賃貸資産 定率法 なお、主な耐用年数は、2～10年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額及び年金資産残高に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度要支給額を計上しております。 リース契約補償損失引当金 連結子会社NSG EUROPE LTD.の英国での不動産リース債務(契約期限平成32年12月31日)について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社グループが負担する損失に備え、当連結会計年度末におけるオペレーティングリース債務残高に対し必要額を計上しております</p> | <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 投資不動産 定額法 なお、主な耐用年数は、15～37年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>-----</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>リース契約補償損失引当金 同左</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社のファイナンス・リース取引については、売買処理をしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、時価評価を行っておりません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ ・ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>-----</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p> | <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益は17,113千円減少しており、経常損失は17,113千円増加しており、税金等調整前当期純利益は17,113千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> | <p>-----</p> |
| <p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員慰労退職引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当連結会計年度発生額25,070千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額406,000千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益は25,070千円減少しており、経常損失は25,070千円増加しており、税金等調整前当期純利益は431,070千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> | <p>-----</p> |
| <p>-----</p> | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益は、13,565千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、13,565千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>-----</p> | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較しての影響は軽微であります。</p> |
| <p>-----</p> | <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較しての影響はありません。</p> |
| <p>-----</p> | <p>(減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、株式会社ナンシンの有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。変更の理由は、カスタマーの生産設備は陳腐化のリスクがほとんどなく、投資効果は長期にわたり平均して発現すると予想され、さらに修繕費等の設備維持コストも長期安定的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適正に行うためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は、64,104千円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は64,104千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度63,922千円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,457,891千円、360,285千円、670,777千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」(前連結会計年度15,365千円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|----|-------|---|---------|---------|--------|-------|---------|----|-----------------|----|----------------|---|-----------------|--|----|-----------|----|-------|---|---------|---------|--------|-------|--------|----|-------------------|----|------------------|---|-------------------|
| <p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 8,748千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,705,535千円</p> <p>3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">134,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">140,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">40,617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産計</td> <td style="text-align: right;">100,322</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 689,413千円</p> <p>5 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 担保資産 このうち、1年内長期借入金166,390千円、長期借入金263,660千円、短期借入金1,942,000千円、割引手形689,413千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">418,445千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">500,901 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">919,347千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> | 建物 | 134,023千円 | 土地 | 6,915 | 計 | 140,939 | 減価償却累計額 | 40,617 | 賃貸資産計 | 100,322 | 建物 | 418,445千円(帳簿価額) | 土地 | 500,901 (帳簿価額) | 計 | 919,347千円(帳簿価額) | <p style="text-align: center;">-----</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,400,865千円</p> <p>3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">134,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">140,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">43,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産計</td> <td style="text-align: right;">97,363</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 92,080千円</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6 担保資産 このうち、1年内長期借入金133,420千円、長期借入金16,499千円、短期借入金4,706,000千円、割引手形92,080千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,484,703千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,128,967 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,613,670千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> | 建物 | 134,023千円 | 土地 | 6,915 | 計 | 140,939 | 減価償却累計額 | 43,576 | 賃貸資産計 | 97,363 | 建物 | 2,484,703千円(帳簿価額) | 土地 | 2,128,967 (帳簿価額) | 計 | 4,613,670千円(帳簿価額) |
| 建物 | 134,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 140,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 40,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産計 | 100,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 418,445千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 500,901 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 919,347千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 134,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 140,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 43,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産計 | 97,363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,484,703千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,128,967 (帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,613,670千円(帳簿価額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、103,029千円です。 | 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、98,234千円です。 |
| 2 販売費及び一般管理費の主なもの | 2 販売費及び一般管理費の主なもの |
| 荷造運送費 234,913千円 | 荷造運送費 231,290千円 |
| 給与手当 430,593 | 給与手当 420,958 |
| 賞与引当金繰入額 36,960 | 賞与引当金繰入額 39,210 |
| 役員賞与引当金繰入額 12,100 | 役員退職慰労引当金繰入額 13,975 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 25,070 | 貸倒引当金繰入額 2,858 |
| 貸倒引当金繰入額 883 | 減価償却費 29,332 |
| 減価償却費 25,224 | 退職給付費用 50,191 |
| 退職給付費用 41,415 | |
| 3 固定資産売却益の内訳 | 3 固定資産売却益の内訳 |
| 土地 1,396,359千円 | 機械装置及び運搬具 251千円 |
| 有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型) 6 | 有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型) 85 |
| 賃貸資産 115,855 | 計 337 |
| 計 1,512,220 | |
| 4 固定資産除売却損の内訳 | 4 固定資産除売却損の内訳 |
| 機械装置及び運搬具 359千円 | 建物及び構築物 2,852千円 |
| 有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型) 13 | 機械装置及び運搬具 9,319 |
| 計 373 | 有形固定資産「その他」 (工具器具備品及び金型) 4,113 |
| | 計 16,285 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,708,000 | | | 7,708,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 25,000 | 1,000 | | 26,000 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,830 | 10.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 99,866 | 13.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,708,000 | | | 7,708,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 26,000 | 1,795 | | 27,795 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,795 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 99,866 | 13.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 |

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 | | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 1,771,134千円 | 現金及び預金勘定 | 1,549,012千円 |
| 有価証券 | 171,978 | 有価証券 | 199,285 |
| 計 | 1,943,112 | 計 | 1,748,297 |
| 預入期間が3カ月を超える 定期預金 | 623,422 | 預入期間が3カ月を超える 定期預金 | 546,554 |
| MMF及びCP以外の有価証券 | 171,978 | MMF及びCP以外の有価証券 | 199,285 |
| 現金及び現金同等物 | 1,147,711 | 現金及び現金同等物 | 1,002,457 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|----|-----------|---|--|--|--|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 科目 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,099 | 2,619 | 479 | 機械装置及び運搬具 | 3,099 | 3,062 | 36 | | | | | | | | | | | | |
| その他(有形固定資産) | 150,516 | 71,676 | 78,840 | その他(有形固定資産) | 122,923 | 68,221 | 54,701 | | | | | | | | | | | | |
| その他(無形固定資産) | 53,572 | 18,866 | 34,706 | その他(無形固定資産) | 45,744 | 19,431 | 26,312 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 207,189 | 93,163 | 114,025 | 合計 | 171,767 | 90,715 | 81,051 | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>32,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,025</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料 41,628千円 (減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 1年内 | 32,667千円 | 1年超 | 81,358 | 合計 | 114,025 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,051</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料 32,974千円 (減価償却費相当額)</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 1年内 | 24,347千円 | 1年超 | 56,703 | 合計 | 81,051 |
| 1年内 | 32,667千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 81,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 114,025 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 24,347千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 56,703 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 81,051 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>-----</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>245,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,605,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,850,612</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | | | | 1年内 | 245,477千円 | 1年超 | 2,605,134 | 合計 | 2,850,612 | <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、カスタマー事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、カスタマー事業における生産管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>174,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,681,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,856,453</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | | | | 1年内 | 174,818千円 | 1年超 | 1,681,913 | 合計 | 1,856,453 |
| 1年内 | 245,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,605,134 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,850,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 174,818千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,681,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,856,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 取得原価(千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|---------------------------------|--------|
| 株式 | 1,998 | 5,738 | 3,739 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,998 | 5,738 | 3,739 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 138,644 | 85,773 | 52,870 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 138,644 | 85,773 | 52,870 |
| 合計 | 140,642 | 91,511 | 49,131 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|---------|------------|------------|
| 125,483 | 7,724 | 17,163 |

3 時価評価されていない有価証券

| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------|----------------|
| 非上場株式 | 19,200 |
| 割引商工債券 | 171,978 |
| 投資事業組合への出資 | 24,650 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超(千円) |
|--------|----------|---------|
| 債券 | | |
| 割引商工債券 | 171,978 | |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 取得原価(千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|---------------------------------|--------|
| 株式 | 1,998 | 4,107 | 2,108 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,998 | 4,107 | 2,108 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 140,244 | 78,634 | 61,610 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 140,244 | 78,634 | 61,610 |
| 合計 | 142,243 | 82,741 | 59,501 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について57,777千円減損処理を行っております。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等による信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|---------|------------|------------|
| 50 | | |

3 時価評価されていない有価証券

| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------|----------------|
| 非上場株式 | 80,400 |
| 割引商工債券 | 199,285 |
| 投資事業組合への出資 | 16,726 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) | 1年超(千円) |
|--------|----------|---------|
| 債券 | | |
| 割引商工債券 | 199,285 | |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>取引の内容 金利スワップ取引と先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 通貨関連のデリバティブは、外貨建ての輸入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、効率的な資金調達を図るためであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。また、デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員に報告しており、財務担当役員は必要に応じ、取締役会に報告しております。なお、取引に関する管理規定は特に設けられておりません。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|---------------------------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 527,280 | 283,920 | 512,352 | 14,927 |
| | オプション取引 買建 米ドル | | | | |
| | コール | 366,855 | 247,875 | 16,483 | 16,483 |
| | プット | 366,855 | 247,875 | 21,510 | 21,510 |
| | 通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円 | 5,802,486 | 5,802,486 | 31,419 | 31,419 |
| | 合計 | | | | 51,373 |

(注) 時価の算定方法

為替予約については、当連結決算日における先物相場によっております。

オプション取引、通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|---------------------------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 買建 | | | | |
| | 米ドル | 283,920 | 40,560 | 273,754 | 10,165 |
| | 英ポンド | 13,096 | | 14,029 | 932 |
| | オプション取引 買建 | | | | |
| | 米ドル | | | | |
| | コール | 247,875 | 128,895 | 10,572 | 10,572 |
| | プット | 247,875 | 128,895 | 15,017 | 15,017 |
| | 通貨スワップ取引 受取米ドル・ 支払円 | 5,802,486 | 5,802,486 | 20,067 | 20,067 |
| 合計 | | | | 33,745 | |

(注) 時価の算定方法

為替予約については、当連結決算日における先物相場によっております。

オプション取引、通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

金利関連

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------------------|---------|----------------------|--------|--------------|--------|-----------|---------|----------------|-------|-----------|--------|------------------|---------|-----------|---------|-------------------|--------|---|---------|----------|--------------------|--------|----------------------|----------|--------------|---------|---------|-------|----------------|------|---------|----------|------------------|-----------|-------------------|---|---------|-----------|-------|---------|-------|--------|-----------|-----------|------------|-------|-----------|--------|--------------|---------|-----------|---------|--------------|-----|-----|--------|----------|-----------|--------|-----------|----------|---------|---------|-------|-------|-------|-----|--------|----------|--------|-----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">155,003千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">663,979</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,148</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,872</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">979,505</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">7,790</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">67,090</td></tr> <tr><td>リース契約補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">620,777</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">175,445</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,996</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,886,409</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,528,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">358,321</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">67,870</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">130,240</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,972</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">245,082</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">113,238</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 155,003千円 | 貸倒引当金 | 663,979 | 賞与引当金 | 36,148 | 未払事業税 | 26,872 | 税務上の繰越欠損金 | 979,505 | ゴルフ会員権等評価損 | 7,790 | 関係会社株式評価損 | 67,090 | リース契約補償損失引当金 | 620,777 | 役員退職慰労引当金 | 175,445 | その他有価証券評価差額金 | 19,996 | その他 | 133,799 | 繰延税金資産小計 | 2,886,409 | 評価性引当額 | 2,528,088 | 繰延税金資産合計 | 358,321 | 子会社留保利益 | 67,870 | 圧縮積立金 | 130,240 | その他 | 46,972 | 繰延税金負債合計 | 245,082 | 繰延税金資産の純額 | 113,238 | <p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">128,265千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">566,804</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,063</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,159,605</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">6,162</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">76,034</td></tr> <tr><td>リース契約補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">620,777</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">181,133</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,796</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,876,344</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,723,139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">153,205</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">7,746</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,673</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,928</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">110,856</td></tr> </table> | 退職給付引当金 | 128,265千円 | 貸倒引当金 | 566,804 | 賞与引当金 | 37,063 | 税務上の繰越欠損金 | 1,159,605 | ゴルフ会員権等評価損 | 6,162 | 関係会社株式評価損 | 76,034 | リース契約補償損失引当金 | 620,777 | 役員退職慰労引当金 | 181,133 | その他有価証券評価差額金 | 701 | その他 | 99,796 | 繰延税金資産小計 | 2,876,344 | 評価性引当額 | 2,723,139 | 繰延税金資産合計 | 153,205 | 子会社留保利益 | 7,746 | 未払事業税 | 2,673 | その他 | 31,928 | 繰延税金負債合計 | 42,348 | 繰延税金資産の純額 | 110,856 |
| 退職給付引当金 | 155,003千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 663,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 36,148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 26,872 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 979,505 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権等評価損 | 7,790 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 67,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース契約補償損失引当金 | 620,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 175,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 133,799 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,886,409 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,528,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 358,321 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社留保利益 | 67,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 圧縮積立金 | 130,240 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 46,972 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 245,082 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 113,238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 128,265千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 566,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 37,063 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,159,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権等評価損 | 6,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 76,034 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース契約補償損失引当金 | 620,777 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 181,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 701 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 99,796 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,876,344 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,723,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 153,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社留保利益 | 7,746 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 2,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 31,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 42,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 110,856 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>親会社と子会社の税率の差に伴う額</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.2%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.0% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.8% | 評価性引当額の当期増減額 | 28.6% | 住民税等均等割 | 1.1% | 未実現利益の消去に伴う税効果 | 2.0% | 子会社留保利益 | 0.5% | 親会社と子会社の税率の差に伴う額 | 3.1% | その他 | 2.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 75.2% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>親会社と子会社の税率の差に伴う額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7% | 評価性引当額の当期増減額 | 43.6% | 住民税等均等割 | 1.4% | 未実現利益の消去に伴う税効果 | 0.5% | 子会社留保利益 | 8.7% | 親会社と子会社の税率の差に伴う額 | 2.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の当期増減額 | 28.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 1.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益の消去に伴う税効果 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社留保利益 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 親会社と子会社の税率の差に伴う額 | 3.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 75.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の当期増減額 | 43.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益の消去に伴う税効果 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社留保利益 | 8.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 親会社と子会社の税率の差に伴う額 | 2.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------|----------------|---------------|---------|-------------|---|-----------|--------------|---------|--|---------|--|---------|--------------|----------------|---------------|--------------|--------------|-----------------|-----------|--------------|---------|----------------|-------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、東京都家具厚生年金基金に加入しております。なお、在外連結子会社の内、NANSIN USA CORPORATIONは、401Kプランを採用しております。その他の在外連結子会社は、企業年金制度を採用しておりません。</p> <p>(注) 当社の加入している東京都家具厚生年金基金は複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、当該年金制度への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>1. 当基金の積立状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">121,798,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">128,826,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額()</td> <td style="text-align: right;">7,028,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">掛金拠出額(基金全体分告知額)</td> <td style="text-align: right;">540,603千円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額(当社告知額)</td> <td style="text-align: right;">4,176千円</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出割合(÷)</td> <td style="text-align: right;">0.77%</td> </tr> </table> <p>3. 補足説明に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 差引額 () = (a + b - C) a. 剰余金 450,000千円 b. 資産評価調整控除額 15,363,000千円 c. 未償却過去勤務債務残高 22,841,000千円 <p>・ 過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却</p> <p>・ 過去勤務債務の残存償却年数 18年</p> | 年金資産の額 | 121,798,000千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 128,826,000千円 | 差引額() | 7,028,000千円 | 掛金拠出額(基金全体分告知額) | 540,603千円 | 掛金拠出額(当社告知額) | 4,176千円 | 当社の掛金拠出割合(÷) | 0.77% | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p> <p>1. 当基金の積立状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">99,347,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">135,184,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額()</td> <td style="text-align: right;">35,837,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 制度全体に占める当社の掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">掛金拠出額(基金全体分告知額)</td> <td style="text-align: right;">529,512千円</td> </tr> <tr> <td>掛金拠出額(当社告知額)</td> <td style="text-align: right;">4,089千円</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出割合(÷)</td> <td style="text-align: right;">0.77%</td> </tr> </table> <p>3. 補足説明に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 差引額 () = (a + b - C) a. 剰余金 1,845,000千円 b. 資産評価調整控除額 14,814,000千円 c. 未償却過去勤務債務残高 22,868,000千円 <p>・ 過去勤務債務の償却方法 期間20年の元利均等償却</p> <p>・ 過去勤務債務の残存償却年数 17年</p> | 年金資産の額 | 99,347,000千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 135,184,000千円 | 差引額() | 35,837,000千円 | 掛金拠出額(基金全体分告知額) | 529,512千円 | 掛金拠出額(当社告知額) | 4,089千円 | 当社の掛金拠出割合(÷) | 0.77% |
| 年金資産の額 | 121,798,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 128,826,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額() | 7,028,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 掛金拠出額(基金全体分告知額) | 540,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 掛金拠出額(当社告知額) | 4,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社の掛金拠出割合(÷) | 0.77% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 99,347,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 135,184,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額() | 35,837,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 掛金拠出額(基金全体分告知額) | 529,512千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 掛金拠出額(当社告知額) | 4,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社の掛金拠出割合(÷) | 0.77% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">416,633千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">35,788</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">380,845</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 416,633千円 | 年金資産残高 | 35,788 | 退職給付引当金 | 380,845 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">333,479千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">19,632</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">313,846</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 333,479千円 | 年金資産残高 | 19,632 | 退職給付引当金 | 313,846 | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 416,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産残高 | 35,788 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 380,845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 333,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産残高 | 19,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 313,846 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,271千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産運用損</td> <td style="text-align: right;">5,945</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">60,216</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">42,251</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,468</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 54,271千円 | 年金資産運用損 | 5,945 | 小計 | 60,216 | 厚生年金基金の掛金拠出額 | 42,251 | 退職給付費用 | 102,468 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,541千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産運用損</td> <td style="text-align: right;">8,476</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">75,017</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">41,707</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,725</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 66,541千円 | 年金資産運用損 | 8,476 | 小計 | 75,017 | 厚生年金基金の掛金拠出額 | 41,707 | 退職給付費用 | 116,725 | | | | |
| 勤務費用 | 54,271千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産運用損 | 5,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 60,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金の掛金拠出額 | 42,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 102,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 66,541千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産運用損 | 8,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 75,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金の掛金拠出額 | 41,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 116,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | カスタマー事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-----------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,948,992 | 3,024,049 | 8,973,041 | | 8,973,041 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 5,948,992 | 3,024,049 | 8,973,041 | | 8,973,041 |
| 営業費用 | 5,422,451 | 2,915,662 | 8,338,114 | | 8,338,114 |
| 営業利益 | 526,541 | 108,386 | 634,927 | | 634,927 |
| 資産・減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 5,884,059 | 1,619,121 | 7,503,181 | 4,059,660 | 11,562,841 |
| 減価償却費 | 132,209 | 25,388 | 157,597 | 104 | 157,701 |
| 資本的支出 | 53,327 | | 53,327 | 800 | 54,127 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------|---------------------------------|
| カスタマー事業 | カスタマー |
| その他事業 | 台車、ロールボックスパレット、店舗用品、 医療用樹脂部品 |

3 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しました。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,059,660千円)の主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

5 営業費用のうち販売費及び一般管理費の配賦方法の見直しを行いました。

その結果、従来の方法によった場合と比べて、カスタマー事業の営業利益が188,955千円多く計上されており、その他事業の営業利益が188,955千円少なく計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費はカスタマー事業で11,192千円、その他事業で5,921千円多く計上されており、営業利益はカスタマー事業で11,192千円、その他事業で5,921千円少なく計上されております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員慰労退職引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益はカスタマー事業で16,395千円、その他事業で8,674千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | キャスト事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,131,292 | 2,850,506 | 7,981,798 | | 7,981,798 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 5,131,292 | 2,850,506 | 7,981,798 | | 7,981,798 |
| 営業費用 | 4,829,940 | 2,875,927 | 7,705,868 | | 7,705,868 |
| 営業利益又は営業損失() | 301,351 | 25,421 | 275,930 | | 275,930 |
| 資産・減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 7,985,622 | 3,292,040 | 11,277,663 | 2,107,786 | 13,385,449 |
| 減価償却費 | 175,508 | 17,481 | 192,989 | 104 | 193,093 |
| 資本的支出 | 2,753,695 | | 2,753,695 | 15,605 | 2,769,300 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------|---------------------------------|
| キャスト事業 | キャスト |
| その他事業 | 台車、ロールボックスパレット、店舗用品、 医療用樹脂部品 |

3 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しました。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,107,786千円)の主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較してキャスト事業の営業利益は8,560千円減少し、その他事業の営業損失は5,005千円増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より株式会社ナンシンの有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。変更の理由は、キャストの生産設備は陳腐化のリスクがほとんどなく、投資効果は長期にわたり平均して発現すると予想され、さらに修繕費等の設備維持コストも長期安定的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適正に行うためであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較してキャスト事業の営業利益は40,450千円増加し、その他事業の営業損失は23,654千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (千円) | イギリス (千円) | マレーシア (千円) | アメリカ (千円) | 中国 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-------------------------------|------------|--------------|---------------|--------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 8,730,528 | | 125,637 | 48,319 | 68,555 | 8,973,041 | | 8,973,041 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 12,062 | | 1,884,299 | | 272,573 | 2,168,934 | (2,168,934) | |
| 計 | 8,742,591 | | 2,009,937 | 48,319 | 341,128 | 11,141,976 | (2,168,934) | 8,973,041 |
| 営業費用 | 8,122,743 | 86,769 | 2,060,015 | 92,843 | 342,256 | 10,704,628 | (2,366,514) | 8,338,114 |
| 営業利益又は 営業損失() | 619,847 | 86,769 | 50,078 | 44,523 | 1,127 | 437,348 | 197,579 | 634,927 |
| 資産 | 7,519,882 | 89,042 | 1,593,974 | 69,886 | 256,282 | 9,529,068 | 2,033,773 | 11,562,841 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国ごとに記載しております。

2 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しました。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,033,773千円)の主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益は日本セグメントで17,113千円少なく計上されております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員慰労退職引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益は日本セグメントで25,070千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 日本 (千円) | イギリス (千円) | マレーシア (千円) | アメリカ (千円) | 中国 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|-------------------------------|------------|--------------|---------------|--------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 7,697,132 | | 82,695 | 92,713 | 109,257 | 7,981,798 | | 7,981,798 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 29,066 | | 1,352,328 | | 414,619 | 1,796,015 | (1,796,015) | |
| 計 | 7,726,199 | | 1,435,023 | 92,713 | 523,877 | 9,777,813 | (1,796,015) | 7,981,798 |
| 営業費用 | 7,508,244 | 67,152 | 1,470,520 | 159,850 | 518,760 | 9,724,529 | (2,018,660) | 7,705,868 |
| 営業利益又は 営業損失() | 217,954 | 67,152 | 35,497 | 67,136 | 5,116 | 53,284 | 222,645 | 275,930 |
| 資産 | 11,442,618 | 144,233 | 1,233,517 | 45,130 | 301,251 | 13,166,752 | 218,697 | 13,385,449 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国ごとに記載しております。

2 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しました。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(218,697千円)の主なものは親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、管理部門に係わる資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益は日本セグメントで13,565千円減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より株式会社ナンシンの有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。変更の理由は、キャスターの生産設備は陳腐化のリスクがほとんどなく、投資効果は長期にわたり平均して発現すると予想され、さらに修繕費等の設備維持コストも長期安定的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適正に行うためであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益は日本セグメントで64,104千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 508円75銭 | 1株当たり純資産額 | 444円51銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 28円84銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 89円39銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないために記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 3,908,203 | 3,413,940 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 3,908,203 | 3,413,940 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 7,708,000 | 7,708,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 26,000 | 27,795 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 7,682,000 | 7,680,205 |

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円) | 221,529 | 686,547 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円) | 221,529 | 686,547 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,682,538 | 7,680,597 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>-----</p> | <p>当社は、下記のとおり固定資産の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 平成20年12月1日の新工場の稼動に伴い、遊休資産となった旧工場の処分のため。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>土地</p> <p>面積 22,544.45㎡ 所在地 埼玉県吉川市栄町797番1 他 帳簿価額 45,066千円 譲渡価額 1,770,000千円 現況 宅地</p> <p>建物</p> <p>面積 12,035.50㎡ 帳簿価額 193,543千円 譲渡価額 現況 事務所・工場・倉庫 他</p> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <p>商号 株式会社ピーアンドディコンサルティング 本店所在地 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5</p> <p>ソニックシティビル24階 代表者 溝口隆朗 資本金の額 60,000千円(平成21年3月31日現在) 大株主 溝口隆朗(平成21年3月31日現在) 主な事業の内容 不動産の有効活用に関する企画・調査・設計 及びコンサルタント業務 他 当社との関係 人的・資本・取引関係はありません。</p> <p>(4) 譲渡の日程 平成21年6月23日 取締役会決議 同日 契約締結及び物件引渡し</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：千円)

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末 残高 | 当期末 残高 | 利率 | 担保 | 償還期限 |
|-------|---------------|----------------|-----------|--------------------|-------|-----|----------------|
| ㈱ナンシン | 第6回 無担 保社債 | 平成17年 9月30日 | 100,000 | 60,000 (40,000) | 年1.1% | 無担保 | 平成22年 9月24日 |

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 40,000 | 20,000 | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|--|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 2,083,074 | 5,793,971 | 1.37 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 321,710 | 221,620 | 1.61 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 4,711 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) | 439,320 | 317,700 | 1.84 | 平成22年7月12日～ 平成26年3月10日 |
| リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く) | | 18,113 | | 平成25年8月3日～ 平成26年3月15日 |
| その他有利子負債 ファイナンス・リース債務 (賃貸借取引)(1年内) | 25,170 | 25,029 | 2.83 | |
| ファイナンス・リース債務 (賃貸借取引)(1年超) | 78,442 | 58,507 | 2.98 | 平成24年2月22日～ 平成27年6月8日 |
| 合計 | 2,947,716 | 6,439,653 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の連結貸借対照表計上額は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額なので、リース債務の平均利率は記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 160,200 | 99,600 | 33,900 | 24,000 |
| リース債務 | 4,711 | 4,711 | 4,711 | 3,979 |
| その他 有利子負債 | 25,747 | 25,089 | 5,693 | 857 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 2,253,451 | 2,259,810 | 1,983,702 | 1,484,833 |
| 税金等調整調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円) | 252,690 | 192,522 | 758,668 | 8,499 |
| 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円) | 114,044 | 206,974 | 727,546 | 133,927 |
| 1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失() (円) | 14.85 | 26.95 | 94.73 | 17.44 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,606,049 | 1,280,433 |
| 受取手形 | *4 618,039 | *4 807,371 |
| 売掛金 | *2 1,333,785 | *2 942,061 |
| 有価証券 | 171,978 | 199,285 |
| 商品 | 601,812 | - |
| 製品 | 618,034 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,180,318 |
| 原材料 | 384,652 | - |
| 仕掛品 | 291,448 | 314,029 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 452,325 |
| 前払費用 | 20,872 | 29,063 |
| 未収入金 | *2 53,064 | *2 120,019 |
| 未収還付法人税等 | - | 57,024 |
| 未収消費税等 | - | 128,954 |
| 繰延税金資産 | 63,021 | 115,274 |
| その他 | 23,258 | 9,642 |
| 貸倒引当金 | 449 | 1,031 |
| 流動資産合計 | 5,785,569 | 5,634,772 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | *1 1,101,511 | *1 3,291,323 |
| 減価償却累計額 | 650,113 | 709,965 |
| 建物(純額) | 451,398 | 2,581,357 |
| 構築物 | 62,768 | 280,714 |
| 減価償却累計額 | 25,276 | 34,068 |
| 構築物(純額) | 37,492 | 246,646 |
| 機械及び装置 | 1,131,159 | 1,101,031 |
| 減価償却累計額 | 1,056,771 | 848,838 |
| 機械及び装置(純額) | 74,387 | 252,193 |
| 車両運搬具 | 58,715 | 57,253 |
| 減価償却累計額 | 53,681 | 42,147 |
| 車両運搬具(純額) | 5,034 | 15,105 |
| 工具、器具及び備品 | 660,695 | 638,355 |
| 減価償却累計額 | 609,358 | 541,599 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 51,336 | 96,756 |
| 土地 | *1 2,364,666 | *1 2,364,666 |
| リース資産 | - | 22,224 |
| 減価償却累計額 | - | 1,045 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| リース資産(純額) | - | 21,178 |
| 建設仮勘定 | 577,664 | 84,523 |
| 有形固定資産合計 | 3,561,981 | 5,662,427 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 2,693 | 2,693 |
| リース資産 | - | 1,309 |
| その他 | 25,444 | 28,797 |
| 無形固定資産合計 | 28,137 | 32,801 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 135,362 | 179,868 |
| 関係会社株式 | 1,500,068 | 1,478,093 |
| 出資金 | 11,250 | 8,748 |
| 関係会社出資金 | 177,346 | 222,100 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 854 | 270 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,688,142 | 1,415,077 |
| 破産更生債権等 | 20,425 | 23,229 |
| 長期前払費用 | 2,946 | 1,658 |
| 会員権 | 9,960 | 9,960 |
| 投資不動産 | * ₃ 100,322 | * ₃ 97,363 |
| 保険積立金 | 131,558 | 140,824 |
| 繰延税金資産 | 129,055 | 20,992 |
| その他 | * ₂ 68,724 | * ₂ 64,489 |
| 貸倒引当金 | 1,708,567 | 1,438,306 |
| 投資その他の資産合計 | 2,267,449 | 2,224,369 |
| 固定資産合計 | 5,857,568 | 7,919,598 |
| 資産合計 | 11,643,137 | 13,554,370 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 901,193 | 514,687 |
| 買掛金 | * ₂ 533,786 | * ₂ 242,457 |
| 短期借入金 | * ₁ 2,046,000 | * ₁ 5,706,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | * ₁ 321,710 | * ₁ 221,620 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 40,000 |
| リース債務 | - | 4,711 |
| 未払金 | 89,751 | 73,118 |
| 未払費用 | 54,977 | 51,289 |
| 未払法人税等 | 338,040 | - |
| 預り金 | 16,221 | 14,144 |
| 前受金 | - | 12,322 |
| 賞与引当金 | 79,062 | 81,150 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 役員賞与引当金 | 12,100 | - |
| デリバティブ債務 | 51,373 | 33,745 |
| その他 | 51,041 | 48,513 |
| 流動負債合計 | 4,535,259 | 7,043,762 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | * ₁ 439,320 | * ₁ 317,700 |
| リース債務 | - | 18,113 |
| 退職給付引当金 | 380,845 | 313,846 |
| 役員退職慰労引当金 | 431,070 | 445,045 |
| 長期預り保証金 | 53,957 | 46,774 |
| 債務保証損失引当金 | 1,525,253 | 1,525,253 |
| その他 | 80,100 | 60,145 |
| 固定負債合計 | 2,970,546 | 2,746,878 |
| 負債合計 | 7,505,805 | 9,790,640 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,696,500 | 1,696,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,516,000 | 1,516,000 |
| その他資本剰余金 | 26,759 | 26,759 |
| 資本剰余金合計 | 1,542,759 | 1,542,759 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 104,145 | 104,145 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 269,000 | 269,000 |
| 圧縮積立金 | 189,760 | - |
| 繰越利益剰余金 | 371,962 | 161,119 |
| 利益剰余金合計 | 934,867 | 534,264 |
| 自己株式 | 7,659 | 8,069 |
| 株主資本合計 | 4,166,467 | 3,765,454 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,134 | 1,723 |
| 評価・換算差額等合計 | 29,134 | 1,723 |
| 純資産合計 | 4,137,332 | 3,763,730 |
| 負債純資産合計 | 11,643,137 | 13,554,370 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 3,314,756 | 2,861,284 |
| 商品売上高 | 5,427,834 | 4,864,915 |
| 売上高合計 | * ₁ 8,742,591 | * ₁ 7,726,199 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 423,636 | 618,034 |
| 当期製品製造原価 | 3,154,956 | 2,524,038 |
| 合計 | 3,578,592 | 3,142,072 |
| 製品期末たな卸高 | 618,034 | 557,369 |
| 製品売上原価 | 2,960,558 | 2,584,703 |
| 商品期首たな卸高 | 517,097 | 601,812 |
| 当期商品仕入高 | 3,835,494 | 3,555,366 |
| 合計 | 4,352,592 | 4,157,178 |
| 商品期末たな卸高 | 601,812 | 622,949 |
| 商品売上原価 | 3,750,779 | 3,534,228 |
| 売上原価合計 | * ₁ 6,711,338 | * ₁ 6,118,932 |
| 売上総利益 | 2,031,252 | 1,607,267 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 240,507 | 231,335 |
| 広告宣伝費 | 22,120 | 23,523 |
| 役員報酬 | 96,628 | 84,310 |
| 給料及び手当 | 375,408 | 371,754 |
| 賞与引当金繰入額 | 36,960 | 39,210 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12,100 | - |
| 退職給付費用 | 41,415 | 50,191 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 25,070 | 13,975 |
| 法定福利費 | 51,054 | 51,415 |
| 旅費及び交通費 | 49,038 | 51,581 |
| 事業税 | 18,000 | 10,586 |
| 賃借料 | 30,057 | 28,344 |
| 地代家賃 | 60,048 | 65,435 |
| 減価償却費 | 16,946 | 13,519 |
| 支払手数料 | 67,618 | 80,514 |
| 貸倒引当金繰入額 | 883 | 3,563 |
| 研究開発費 | 103,029 | 98,234 |
| その他 | 164,519 | 171,818 |
| 販売費及び一般管理費合計 | * ₂ 1,411,405 | * ₂ 1,389,312 |
| 営業利益 | 619,847 | 217,954 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,394 | 3,814 |
| 受取配当金 | 4,846 | 3,348 |
| 受取賃貸料 | 64,658 | 39,538 |
| 技術指導料 | * ₁ 43,794 | * ₁ 16,339 |
| 物品売却益 | - | 17,672 |
| その他 | 18,921 | 7,248 |
| 営業外収益合計 | 139,614 | 87,962 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 62,878 | 57,314 |
| 社債利息 | 1,713 | 1,286 |
| 為替差損 | 451,173 | 577,295 |
| 賃貸収入原価 | 12,813 | 7,103 |
| 貸倒引当金繰入額 | 92,985 | - |
| その他 | 24,953 | 32,323 |
| 営業外費用合計 | 646,517 | 675,324 |
| 経常利益又は経常損失() | 112,944 | 369,406 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | * ₃ 1,512,214 | * ₃ 251 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,138 | 273,065 |
| 賞与引当金戻入額 | 1,960 | 7,015 |
| 補助金収入 | - | 88,820 |
| その他 | 39,052 | 2,236 |
| 特別利益合計 | 1,556,366 | 371,389 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | * ₄ 373 | * ₄ 12,969 |
| 役員退職慰労金 | 37,000 | - |
| 関係会社株式評価損 | 48,872 | 21,975 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 406,000 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 57,777 |
| 工場移転費用 | - | 164,315 |
| その他 | 85,973 | - |
| 特別損失合計 | 578,219 | 257,037 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 1,091,090 | 255,054 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 540,000 | 9,869 |
| 法人税等調整額 | 115,647 | 35,812 |
| 法人税等合計 | 655,647 | 45,682 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 435,442 | 300,736 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|----------|----------|-------------------------------------|------------|-------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1 材料費 | | 1,753,630 | 53.1 | 1,235,756 | 46.7 |
| 2 労務費 | | 824,069 | 25.0 | 735,894 | 27.8 |
| 3 経費 | * 1 | 724,646 | 21.9 | 675,416 | 25.5 |
| 当期総製造費用 | | 3,302,347 | 100.0 | 2,647,067 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 249,028 | | 291,448 | |
| 合計 | | 3,551,375 | | 2,938,515 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 291,448 | | 314,029 | |
| 他勘定振替高 | * 2 | 104,971 | | 100,447 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,154,956 | | 2,524,038 | |

(注)

| 第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>原価計算の方法</p> <p>原価計算は、予定原価による総合原価計算を採用しております。具体的には、材料費については予定使用量に予定価格を乗じ、労務費及び経費については予定操業度に基づく予定配賦率に製品単位あたりの個別工数を乗じ、計算しております。</p> <p>なお、期末において、予定原価と実際原価との差額を調整して実際原価に修正しております。</p> | <p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> |
| <p>* 1 経費の主な内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>外注加工費 310,677千円</p> <p>減価償却費 49,975千円</p> | <p>* 1 経費の主な内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>外注加工費 232,699千円</p> <p>減価償却費 87,148千円</p> |
| <p>* 2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>研究開発費 102,483千円</p> <p>修繕費 1,547千円</p> <p>立替金 266千円</p> <p>建設仮勘定 260千円</p> <p>その他特別損失 221千円</p> <p>未収入金 192千円</p> | <p>* 2 他勘定振替高の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <p>研究開発費 97,981千円</p> <p>修繕費 1,631千円</p> <p>立替金 127千円</p> <p>建設仮勘定 707千円</p> |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,696,500 | 1,696,500 |
| 当期末残高 | 1,696,500 | 1,696,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,516,000 | 1,516,000 |
| 当期末残高 | 1,516,000 | 1,516,000 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 26,759 | 26,759 |
| 当期末残高 | 26,759 | 26,759 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,542,759 | 1,542,759 |
| 当期末残高 | 1,542,759 | 1,542,759 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 104,145 | 104,145 |
| 当期末残高 | 104,145 | 104,145 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 269,000 | 269,000 |
| 当期末残高 | 269,000 | 269,000 |
| 圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | - | 189,760 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮積立金の取崩 | - | 189,760 |
| 圧縮積立金の積立 | 189,760 | - |
| 当期変動額合計 | 189,760 | 189,760 |
| 当期末残高 | 189,760 | - |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 203,109 | 371,962 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 76,830 | 99,866 |
| 圧縮積立金の取崩 | - | 189,760 |
| 圧縮積立金の積立 | 189,760 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 435,442 | 300,736 |
| 当期変動額合計 | 168,852 | 210,842 |
| 当期末残高 | 371,962 | 161,119 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 576,254 | 934,867 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 76,830 | 99,866 |
| 圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 圧縮積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 435,442 | 300,736 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額合計 | 358,612 | 400,602 |
| 当期末残高 | 934,867 | 534,264 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 7,368 | 7,659 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 290 | 410 |
| 当期変動額合計 | 290 | 410 |
| 当期末残高 | 7,659 | 8,069 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,808,145 | 4,166,467 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 76,830 | 99,866 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 435,442 | 300,736 |
| 自己株式の取得 | 290 | 410 |
| 当期変動額合計 | 358,322 | 401,013 |
| 当期末残高 | 4,166,467 | 3,765,454 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,677 | 29,134 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 31,812 | 27,410 |
| 当期変動額合計 | 31,812 | 27,410 |
| 当期末残高 | 29,134 | 1,723 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 2,677 | 29,134 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 31,812 | 27,410 |
| 当期変動額合計 | 31,812 | 27,410 |
| 当期末残高 | 29,134 | 1,723 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,810,822 | 4,137,332 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 76,830 | 99,866 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 435,442 | 300,736 |
| 自己株式の取得 | 290 | 410 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 31,812 | 27,410 |
| 当期変動額合計 | 326,509 | 373,602 |
| 当期末残高 | 4,137,332 | 3,763,730 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 | 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産</p> <p>建物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は10～45年であります。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資不動産 建物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、10～37年であります。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～45年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資不動産 建物 同左</p> |

| 項目 | 第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|---|---|
| | | <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較しての影響は軽微であります。</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によって計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における期末要支給額、及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 子会社NSG EUROPE LTD.に対する英国の不動産リース債務(保証期限平成32年12月31日)に対する債務保証について、英国の不動産需給状況を勘案して、リース資産の転貸等による適切な収入を得られない場合の当社が負担する損失に備え、当期末における債務保証残高に対し必要額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |

| 項目 | 第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、時価評価を行っておりません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| <p>第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,113千円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上) 役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当事業年度の発生額25,070千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度分406,000千円については特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は25,070千円、税引前当期純利益は431,070千円それぞれ減少しております。</p> | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益は、13,565千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、13,565千円それぞれ増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比較しての影響は軽微であります。</p> <p>(減価償却の方法の変更) 当事業年度より、有形固定資産(建物を除く)の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更は、キャスターの生産設備は陳腐化のリスクがほとんどなく、投資効果は長期にわたり平均して発現すると予想され、さらに修繕費等の設備維持コストも長期安定的な発生が見込まれるため、期間損益計算をより適正に行うためであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益は、64,104千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は64,104千円それぞれ減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|--|
| | (損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」(前事業年度15,365千円)は、金額の重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することといたしました。 |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第62期 (平成20年 3月31日) | 第63期 (平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|-----------|----|---------|---|---------|-------|-------------|----------|--|-------|---------|-------|---------|------|---------|---|-----------|-----|-------|------|--------|---------------------------|--------|-----|---------|----|-----------|----|-------|---|---------|---------|--------|--------|---------|------------------------|----------------------|-----------------|---------------------------|-----------|-----------|---|-----------|---|----|-------------|----|-----------|---|-----------|-------|-------------|----------|--|-------|---------|-------|--------|------|--------|---|-----------|-----|----------|------|--------|---------------------------|--------|-----|---------|----|-----------|----|-------|---|---------|---------|--------|--------|--------|------------------------|----------------------|-----------------|---------------------------|-----------|-----------|---|---------|
| <p>* 1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">418,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">500,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919,347</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,942,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">689,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,061,463</td> </tr> </table> <p>* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">53,064</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)</td> <td style="text-align: right;">31,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">191,432</td> </tr> </table> <p>* 3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">134,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">40,617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,322</td> </tr> </table> <p>* 4 受取手形割引高 689,413千円</p> <p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、つぎのとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NANSIN USA CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">37,074千円 (370千ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NSG EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,752,475 (13,750千ポンド)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,525,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264,296</td> </tr> </table> | 建物 | 418,445千円 | 土地 | 500,901 | 計 | 919,347 | 短期借入金 | 1,942,000千円 | 1年内返済予定の | | 長期借入金 | 166,390 | 長期借入金 | 263,660 | 割引手形 | 689,413 | 計 | 3,061,463 | 売掛金 | 912千円 | 未収入金 | 53,064 | 投資その他の資産「その他」 (延払未収入金) | 31,170 | 買掛金 | 191,432 | 建物 | 134,023千円 | 土地 | 6,915 | 計 | 140,939 | 減価償却累計額 | 40,617 | 投資不動産計 | 100,322 | NANSIN USA CORPORATION | 37,074千円 (370千ドル) | NSG EUROPE LTD. | 2,752,475 (13,750千ポンド) | 債務保証損失引当金 | 1,525,253 | 計 | 1,264,296 | <p>* 1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,484,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,128,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,613,670</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,706,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">92,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,948,000</td> </tr> </table> <p>* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (延払未収入金)</td> <td style="text-align: right;">27,085</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">101,094</td> </tr> </table> <p>* 3 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">134,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">43,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,363</td> </tr> </table> <p>* 4 受取手形割引高 92,080千円</p> <p>5 偶発債務 下記の会社の銀行借入及びリース債務に対し、つぎのとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NANSIN USA CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">58,956千円 (600千ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NSG EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,778,084 (12,650千ポンド)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,525,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,787</td> </tr> </table> | 建物 | 2,484,703千円 | 土地 | 2,128,967 | 計 | 4,613,670 | 短期借入金 | 4,706,000千円 | 1年内返済予定の | | 長期借入金 | 133,420 | 長期借入金 | 16,499 | 割引手形 | 92,080 | 計 | 4,948,000 | 売掛金 | 16,873千円 | 未収入金 | 31,199 | 投資その他の資産「その他」 (延払未収入金) | 27,085 | 買掛金 | 101,094 | 建物 | 134,023千円 | 土地 | 6,915 | 計 | 140,939 | 減価償却累計額 | 43,576 | 投資不動産計 | 97,363 | NANSIN USA CORPORATION | 58,956千円 (600千ドル) | NSG EUROPE LTD. | 1,778,084 (12,650千ポンド) | 債務保証損失引当金 | 1,525,253 | 計 | 311,787 |
| 建物 | 418,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 500,901 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 919,347 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,942,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 166,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 263,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 689,413 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,061,463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 53,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 (延払未収入金) | 31,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 191,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 134,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 140,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 40,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産計 | 100,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NANSIN USA CORPORATION | 37,074千円 (370千ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NSG EUROPE LTD. | 2,752,475 (13,750千ポンド) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 1,525,253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,264,296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,484,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,128,967 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,613,670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,706,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 133,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 16,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 92,080 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,948,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 16,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 31,199 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産「その他」 (延払未収入金) | 27,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 101,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 134,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 140,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 43,576 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資不動産計 | 97,363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NANSIN USA CORPORATION | 58,956千円 (600千ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| NSG EUROPE LTD. | 1,778,084 (12,650千ポンド) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 1,525,253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 311,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|----------|-----|-------------|-------|----------|----|-------------|------|---------|---|-----------|-------|-------|-----------|----|---|-----|--|-----|----------|-----|-------------|-------|----------|--------|-------|--------|---------|-------|-----|-----------|-------|---|--------|
| <p>* 1 関係会社との取引に係るものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,774千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,358,585千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">43,794千円</td> </tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、103,029千円であります。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,396,359千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">115,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512,214</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373</td> </tr> </table> | 売上高 | 12,774千円 | 仕入高 | 2,358,585千円 | 技術指導料 | 43,794千円 | 土地 | 1,396,359千円 | 賃貸資産 | 115,855 | 計 | 1,512,214 | 車輛運搬具 | 359千円 | 工具、器具及び備品 | 13 | 計 | 373 | <p>* 1 関係会社との取引に係るものは、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">29,066千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,978,724千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">16,339千円</td> </tr> </table> <p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、98,234千円であります。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,157千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,969</td> </tr> </table> | 売上高 | 29,066千円 | 仕入高 | 1,978,724千円 | 技術指導料 | 16,339千円 | 機械及び装置 | 251千円 | 機械及び装置 | 9,157千円 | 車輛運搬具 | 161 | 工具、器具及び備品 | 3,649 | 計 | 12,969 |
| 売上高 | 12,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 2,358,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術指導料 | 43,794千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,396,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸資産 | 115,855 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,512,214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 29,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 1,978,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術指導料 | 16,339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 9,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,649 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,969 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 25,000 | 1,000 | | 26,000 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 26,000 | 1,795 | | 27,795 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,795株

(リース取引関係)

| 第62期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 第63期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| 科目 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 科目 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具・器具・備品 | 150,516 | 71,676 | 78,840 | 工具・器具・備品 | 122,923 | 68,221 | 54,701 |
| 車両運搬具 | 3,099 | 2,619 | 479 | 車両運搬具 | 3,099 | 3,062 | 36 |
| ソフトウェア | 53,572 | 18,866 | 34,706 | ソフトウェア | 45,744 | 19,431 | 26,312 |
| 合計 | 207,189 | 93,163 | 114,025 | 合計 | 171,767 | 90,715 | 81,051 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 32,667千円 | | | | 1年内 24,347千円 | | | |
| 1年超 81,358千円 | | | | 1年超 56,703千円 | | | |
| 合計 114,025千円 | | | | 合計 81,051千円 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 同左 | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 41,628千円 | | | | 支払リース料 32,974千円 | | | |
| 減価償却費相当額 41,628千円 | | | | 減価償却費相当額 32,974千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| | | | | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| | | | | (1) リース資産の内容 | | | |
| | | | | ・有形固定資産 主として、カスタマー事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 | | | |
| | | | | ・無形固定資産 主として、カスタマー事業における生産管理用ソフトウェアであります。 | | | |
| | | | | (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第62期(平成20年3月31日) | 第63期(平成21年3月31日) |
|---|---|
| (税効果会計関係) | (税効果会計関係) |
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産) |
| 貸倒引当金 656,880千円 | 貸倒引当金 554,259千円 |
| 退職給付引当金 155,003千円 | 退職給付引当金 128,265千円 |
| 賞与引当金 36,148千円 | 賞与引当金 37,063千円 |
| 未払事業税 26,872千円 | 関係会社株式評価損 76,034千円 |
| ゴルフ会員権等の評価損 7,790千円 | 債務保証損失引当金 620,777千円 |
| 関係会社株式評価損 67,090千円 | 役員退職慰労引当金 181,133千円 |
| 債務保証損失引当金 620,777千円 | 繰越欠損金 80,885千円 |
| 役員退職慰労引当金 175,445千円 | その他有価証券評価差額金 701千円 |
| その他有価証券評価差額金 19,996千円 | その他 104,083千円 |
| その他 70,612千円 | |
| 小計 1,836,618千円 | 小計 1,783,204千円 |
| 評価性引当額 1,514,302千円 | 評価性引当額 1,644,263千円 |
| 合計 322,316千円 | 合計 138,940千円 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 圧縮積立金 130,240千円 | 未払事業税 2,673千円 |
| 合計 130,240千円 | 合計 2,673千円 |
| 繰延税金資産の純額 192,076千円 | 繰延税金資産の純額 136,266千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 内訳 |
| 法定実効税率 40.7% | 法定実効税率 40.7% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0% |
| 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.1% | 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.1% |
| 住民税均等割 0.9% | 住民税均等割 3.9% |
| 評価性引当額の当期増減額 18.7% | 評価性引当額の当期増減額 50.7% |
| その他 1.1% | その他 0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.9% |

(企業結合等関係)

第62期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

| 第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 538円57銭 | 1株当たり純資産額 | 490円06銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 56円68銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 39円16銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないために記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないために記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 第62期(平成20年3月31日) | 第63期(平成21年3月31日) |
|-----------------------------|------------------|------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 4,137,332 | 3,763,730 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 4,137,332 | 3,763,730 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 7,708,000 | 7,708,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 26,000 | 27,795 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 7,682,000 | 7,680,205 |

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 435,442 | 300,736 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円) | 435,442 | 300,736 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,682,538 | 7,680,597 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 第62期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 第63期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------------------|---|
| | 当社は、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|-------------|--------------|---------|--------------|
| | | パラマウントベッド(株) | 50,037 | 65,148 |
| (株)商工組合中央金庫 | 612,000 | 61,200 | | |
| (株)クオリ | 3,000 | 19,200 | | |
| タイガースポリマー(株) | 14,133 | 4,876 | | |
| コクヨ(株) | 4,445 | 3,200 | | |
| 杉本商事(株) | 3,450 | 3,115 | | |
| ユアサ商事(株) | 22,807 | 2,166 | | |
| タカノ(株) | 3,100 | 1,881 | | |
| アルインコ(株) | 5,000 | 1,010 | | |
| (株)八千代銀行 | 200 | 692 | | |
| トラスコ中山(株) | 300 | 351 | | |
| 中央三井トラスト・ホールディングス(株) | 1,000 | 300 | | |
| 計 | | | 719,473 | 163,141 |

【債券】

| 有価証券 | その他 有価証券 | 銘柄 | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------|-------------|--------------|----------|--------------|
| | | 割引商工債券 第868号 | 50,000 | 49,825 |
| 割引商工債券 第877号 | 70,000 | 69,748 | | |
| 割引商工債券 第879号 | 80,000 | 79,712 | | |
| 小計 | | 200,000 | 199,285 | |
| 計 | | | 199,285 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 | 貸借対照表計上額(千円) |
|------------|-------------|-----------------------|--------------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | ライフサイエンス 投資事業組合出資金 | 1口 16,726 |
| | 小計 | | 16,726 |
| 計 | | | 16,726 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 (注)1 | 1,101,511 | 2,189,811 | | 3,291,323 | 709,965 | 59,852 | 2,581,357 |
| 構築物 (注)1 | 62,768 | 217,946 | | 280,714 | 34,068 | 8,792 | 246,646 |
| 機械及び装置 (注)1,2 | 1,131,159 | 206,933 | 237,061 | 1,101,031 | 848,838 | 19,257 | 252,193 |
| 車両運搬具 | 58,715 | 13,608 | 15,071 | 57,253 | 42,147 | 3,009 | 15,105 |
| 工具、器具及び備品 | 660,695 | 67,941 | 90,281 | 638,355 | 541,599 | 18,872 | 96,756 |
| 土地 | 2,364,666 | | | 2,364,666 | | | 2,364,666 |
| リース資産 | | 22,224 | | 22,224 | 1,045 | 1,045 | 21,178 |
| 建設仮勘定 | 577,664 | 9,981 | 503,123 | 84,523 | | | 84,523 |
| 有形固定資産計 | 5,957,183 | 2,728,447 | 845,537 | 7,840,092 | 2,177,665 | 110,829 | 5,662,427 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 2,693 | | | 2,693 | | | 2,693 |
| リース資産 | | 1,332 | | 1,332 | 22 | 22 | 1,309 |
| その他 | 65,010 | 8,695 | 3,002 | 70,703 | 41,905 | 2,339 | 28,797 |
| 無形固定資産計 | 67,703 | 10,027 | 3,002 | 74,728 | 41,927 | 2,361 | 32,801 |
| 長期前払費用 | 2,946 | 200 | 1,488 | 1,658 | | | 1,658 |
| 投資不動産 | | | | | | | |
| 建物 | 134,023 | | | 134,023 | 43,576 | 2,959 | 90,447 |
| 土地 | 6,915 | | | 6,915 | | | 6,915 |
| 投資不動産計 | 140,939 | | | 140,939 | 43,576 | 2,959 | 97,363 |

(注)1 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

建物 千葉ニュータウン工場 工場・倉庫 1,196,877千円
千葉ニュータウン工場 事務所棟 144,053千円
千葉ニュータウン工場 建物付属設備 770,640千円
構築物 千葉ニュータウン工場 外構工事 一式 217,946千円
機械及び装置 自動倉庫 137,250千円

2 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置 工場移転に伴う不要設備等の除却 162,595千円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 (注)1 | 1,709,017 | 4,175 | 176 | 273,677 | 1,439,338 |
| 賞与引当金 (注)2 | 79,062 | 81,150 | 72,047 | 7,015 | 81,150 |
| 役員賞与引当金 | 12,100 | | 12,100 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 431,070 | 13,975 | | | 445,045 |
| 債務保証損失引当金 | 1,525,253 | | | | 1,525,253 |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額449千円及び回収による戻入額163千円、ならびに、債権の為替評価損による戻入額273,065千円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、過剰分の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 2,333 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 683,903 |
| 外貨当座預金 | 141 |
| 普通預金 | 22,121 |
| 外貨普通預金 | 26,264 |
| 積立預金 | 601 |
| 定期預金 | 529,341 |
| 外貨定期預金 | 13,907 |
| その他 | 1,817 |
| 小計 | 1,278,099 |
| 合計 | 1,280,433 |

b 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| (株)本宏製作所 | 110,209 |
| カツヤマキカイ(株) | 50,472 |
| (株)山善 | 26,533 |
| 藤川伝導機(株) | 25,269 |
| (有)日野屋商店 | 21,110 |
| その他 | 573,775 |
| 合計 | 807,371 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 260,868 |
| 5月 | 207,109 |
| 6月 | 172,597 |
| 7月 | 132,101 |
| 8月 | 34,695 |
| 9月以降 | |
| 合計 | 807,371 |

c 売掛金
イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| みずほファクター(株) | 187,857 |
| パラマウントベッド(株) | 68,267 |
| アスクール(株) | 18,943 |
| (株)サカエ | 13,901 |
| カツヤマキカイ(株) | 13,535 |
| その他 | 639,556 |
| 合計 | 942,061 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 次期繰越高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|--|
| 1,333,785 | 8,201,368 | 8,593,093 | 942,061 | 90 | 50 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 商品 | |
| キャスト | 383,870 |
| ロールボックスパレット | 56,837 |
| その他 | 182,241 |
| 計 | 622,949 |
| 製品 | |
| キャスト | 468,311 |
| 工業用ゴム | 679 |
| ダイカスト | 6,222 |
| その他 | 82,155 |
| 計 | 557,369 |
| 合計 | 1,180,318 |

f 原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| ステム、アクスル、ナット部品 | 87,928 |
| ベアリング | 42,023 |
| 鉄鋼材 | 6,557 |
| ゴム材 | 9,501 |
| プラスチック材 | 15,993 |
| 金属プレス部品 | 849 |
| その他 | 289,469 |
| 合計 | 452,325 |

g 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| キャスター | 311,431 |
| その他 | 2,597 |
| 合計 | 314,029 |

h 関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|------------------------|-----------|
| NSG(MALAYSIA)SDN.BHD. | 1,478,093 |
| NANSIN USA CORPORATION | 0 |
| NSG EUROPE LTD. | 0 |
| 合計 | 1,478,093 |

i 関係会社長期貸付金

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| NSG EUROPE LTD. | 1,415,077 |
| 合計 | 1,415,077 |

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| (株)本宏製作所 | 101,716 |
| 藤崎金属(株) | 68,338 |
| ヤマト・インダストリー(株) | 54,222 |
| (有)岩瀬合成 | 33,578 |
| (株)武蔵野商工 | 25,857 |
| その他 | 230,973 |
| 合計 | 514,687 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 153,210 |
| 5月 | 139,663 |
| 6月 | 97,136 |
| 7月以降 | 124,676 |
| 合計 | 514,687 |

b 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------|---------|
| NSG(MALAYSIA)SDN.BHD. | 81,773 |
| (株)本宏製作所 | 23,416 |
| 南星物流器械(蘇州)有限公司 | 19,320 |
| 藤崎金属(株) | 12,379 |
| ヤマト・インダストリー(株) | 8,125 |
| その他 | 97,441 |
| 合計 | 242,457 |

c 短期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)商工組合中央金庫 | 2,122,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,418,000 |
| (株)みずほ銀行 | 1,166,000 |
| (株)千葉銀行 | 300,000 |
| その他 | 700,000 |
| 合計 | 5,706,000 |

d 1年内返済予定の長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株)商工組合中央金庫 | 120,960 |
| (株)みずほ銀行 | 88,460 |
| (株)りそな銀行 | 12,200 |
| 合計 | 221,620 |

e 長期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| (株)商工組合中央金庫 | 242,700 |
| (株)みずほ銀行 | 75,000 |
| 合計 | 317,700 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nansin.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月11日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および同項第19号の規定に基づく臨時報告書

平成21年6月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月12日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月30日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より株式会社ナンシンの有形固定資産（建物を除く）の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年6月23日付で株式会社ナンシンは固定資産の譲渡契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナンシンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナンシンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月12日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

株式会社ナンシン

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナンシンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナンシンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産（建物を除く）の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月23日付で固定資産の譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。